

第3章

家計内生化モデルによるアジアの生産・所得連関

佐野 敬夫

要約：

本章では、アジア国際産業連関表（1985-1990-1995-2000年）の家計所得と家計消費支出を内生化した家計内生化表を作成した。この内生化には補足情報として、各国の国民経済計算の中の家計所得支出勘定が重要な役割を果たしている。

基本表と家計内生化表とを用いて、次の分析を行っている：①基本表から得られる逆行列と家計内生化表から得られる拡大逆行列の比較、②基本表と家計内生化表の生産誘発のメカニズムの比較、③最終需要による家計所得誘発の時系列分析、④所得連関乗数行列の時系列分析。

キーワード：

アジア国際産業連関表、家計内生化、家計所得支出勘定、拡大逆行列、家計所得誘発、所得連関乗数行列

はじめに

本稿は、アジア国際産業連関表の家計部門を内生化し、アジア太平洋地域の産業と家計所得の連関を時系列で観察しようとするものである。ここで使用するのはアジア経済研究所の作成した「アジア国際産業連関表」の1985-1990-1995-2000年表である（Institute of Developing Economies [1992, 1998, 2001, 2006]）。また、家計部門の内生化とは、後ほど詳しく述べるが、基本的な産業連関表では外生部門である付加価値に含まれる家計部門の所得を内生部門に、また、外生部門である最終需要に含まれる家計消費を内生部門に移動して、家計の活動も1産業のように扱うことである（宮沢編 [1995]）。

以前、佐野 [2000] で 1985 年と 1990 年のアジア国際産業連関表で家計内生化を行ったが、今回はそれに 1995 年と 2000 年を追加して、より長い時系列による分析を行った。ただし、佐野 [2000] では若干問題のあるデータ処理が行われた部分が発見されたので、1985 年、1990 年表についても再計算を行った。したがって、同じ分析表でも、本稿に掲げた表と佐野 [2000] に掲げてある表には微妙な違いがある。本稿の構成は以下のとおりである。

第 1 節では、家計内生化産業連関表の枠組みについて述べる。前半では一国表での家計内生化について一般的な説明を行い、後半では国際産業連関表における家計内生化について議論する。

第 2 節では、アジア国際産業連関表における家計内生化のためのデータ処理について述べる。まず、その基本となるアジア国際産業連関表について説明する。次いで、実際のデータに基づくアジア国際産業連関表の家計内生化の一般的な方法について述べ、最後に各国ごとの特殊処理について検討する。

第 3 節では、基本モデルと家計内生化モデルで得られる分析結果の相違について議論する。まず、産業連関分析で最も基本となる逆行列について、基本モデルから得られる逆行列と家計内生化モデルで得られる拡大逆行列の比較を行う。次いで、最終需要による生産誘発額が両モデルでどのように相違しているのかを比較する。

第 4 節では、家計内生化モデルでしか扱わない家計所得の誘発について議論する。まず、家計所得と産業の連関として、外生国内最終需要とその他世界への輸出が誘発する各国の家計所得について議論し、続いて家計所得と家計所得の連関についての分析を行う。双方とも 1985-1990 -1995 -2000 年の時系列分析で、域内他国との連関の分析に主眼を置く。

1. 家計内生化産業連関表

ここでは産業連関表における家計内生化について議論をする。まず、一国の産業連関表における家計内生化について紹介し、その手法を国際産業連関表に適用する。

1.1 一国表における家計内生化¹

標準的な産業連関表では家計の活動に関する事項は外生項目として扱われている。つまり、家計の消費は最終需要項目中の家計消費支出として計上され、その消費の源泉の大半である家計の所得は、付加価値項目中の雇用者報酬あるいは営業余剰・混合所得として計上されている。本稿では、アジア国際産業連関表にそれらを内生化した、家計内生化ア

¹ この小節は、佐野 [2000] の 2-1 を若干変更したもので、佐野 [2000] の 2-1 自体は宮沢編 [1995] に拠っている。

ジア国際産業連関表について議論を行うが、その前に一国表の家計内生化の考え方をまとめておく。

家計内生化産業連関表に関する考え方として、宮沢編 [1995] では「家計をも擬制的に産業部門とみなす考え方：つまり家計の買い入れた各産業の生産物を、家計の費用を構成する投入物と見なし、家計はこの消費財を投入し、労働用役という生産物を産出してそれを諸産業に売り渡すという生産活動を営んでいるとみる」と述べられている(宮沢編[1995:167])。

そのような家計を内生化した産業連関表は、基本的な産業連関表に家計という1部門を追加して作成される。その追加された部門の行は家計への分配所得であり、列は家計消費である。この家計内生化産業連関表の需給バランス式は以下のようなになる(なお、基本となる産業連関表の内生部門数は n とする)。

$$\begin{bmatrix} \mathbf{A} & \mathbf{C} \\ \mathbf{V} & \mathbf{0} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} \mathbf{X} \\ \mathbf{Y} \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} \mathbf{F}_X \\ \mathbf{F}_Y \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} \mathbf{X} \\ \mathbf{Y} \end{bmatrix}$$

ここで、

$\mathbf{A} = [a_{ij}]$ ($n \times n$ 行列) :	基本になる産業連関表の投入係数行列
$\mathbf{V} = [v_j]$ (n 次行ベクトル) :	第 j 産業の生産1単位当たりの分配家計所得
$\mathbf{C} = [c_i]$ (n 次列ベクトル) :	受取家計所得1単位あたりの家計による第 i 品目の購入額
$\mathbf{X} = [x_i]$ (n 次列ベクトル) :	総産出
\mathbf{Y} (スカラー) :	家計の総所得額
$\mathbf{F}_X = [f_{xi}]$ (n 次列ベクトル) :	外生最終需要
\mathbf{F}_Y (スカラー) :	外生家計所得額

である。上の式をベクトル $\begin{bmatrix} \mathbf{X} \\ \mathbf{Y} \end{bmatrix}$ について解けば、次の式を得る。

$$\begin{bmatrix} \mathbf{X} \\ \mathbf{Y} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} \mathbf{B}(\mathbf{I} + \mathbf{CKVB}) & \mathbf{BCK} \\ \mathbf{KVB} & \mathbf{K} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} \mathbf{F}_X \\ \mathbf{F}_Y \end{bmatrix}$$

ここで、

$\mathbf{B} = (\mathbf{I} - \mathbf{A})^{-1}$ ($n \times n$ 行列) :	基本となる産業連関モデルのレオンティエフ逆行列
$\mathbf{K} = (\mathbf{I} - \mathbf{VBC})^{-1}$ (スカラー) :	所得連関乗数

である。この式は外生最終需要と外生家計所得が与えられたとき、それらに誘発される生産額と家計所得を求める式である。また、

$$\left(\mathbf{I} - \begin{bmatrix} \mathbf{A} & \mathbf{C} \\ \mathbf{V} & \mathbf{0} \end{bmatrix}\right)^{-1} = \begin{bmatrix} \mathbf{B}(\mathbf{I} + \mathbf{CKVB}) & \mathbf{BCK} \\ \mathbf{KVB} & \mathbf{K} \end{bmatrix}$$

であり、これは家計内生モデルのレオンティエフ逆行列である。

家計内生モデルのレオンティエフ逆行列のうち、 $\mathbf{B}(\mathbf{I} + \mathbf{CKVB})$ は $n \times n$ 行列であり、拡張逆行列と呼ばれる。この $i - j$ 要素は j 産業の製品に1単位の外生需要があったとき誘発される i 産業の生産額を示している。拡張逆行列と基本モデルの逆行列 \mathbf{B} との差は \mathbf{BCKVB} である。また、スカラーである \mathbf{K} は1単位の外生家計所得が誘発する家計所得で所得連関乗数と呼ばれている。

1.2 国際産業連関表における家計内生化

ここでは、一国表における家計内生化の考え方を国際産業連関表に適用する。説明を簡単にするため二国間国際産業連関表（ S 国と T 国）を考える。この考え方は、国の数が変わっても全く同じである。また、内生部門数は n として話を進める。

国際産業連関表の投入係数行列を以下のように設定する。

$$\mathbf{A} = \begin{bmatrix} \mathbf{A}^{SS} & \mathbf{A}^{ST} \\ \mathbf{A}^{TS} & \mathbf{A}^{TT} \end{bmatrix}$$

ここで、

\mathbf{A}^{SS} ($n \times n$ 行列) : S 国の産業から S 国の産業への投入

\mathbf{A}^{TS} ($n \times n$ 行列) : T 国の産業から S 国の産業への投入

であり、残る2つの行列 \mathbf{A}^{ST} 及び \mathbf{A}^{TT} についても、上と同様に考えることができる。また、 \mathbf{A} のレオンティエフ逆行列を \mathbf{B} とする。

$$\mathbf{B} = (\mathbf{I} - \mathbf{A})^{-1}$$

投入係数行列 \mathbf{A} に、 S 国と T 国の家計部門を1部門ずつ追加し、その需給バランス式をみると、次のようになる。

$$\begin{bmatrix} \mathbf{A}^{SS} & \mathbf{A}^{ST} & \mathbf{C}^{SS} & \mathbf{C}^{ST} \\ \mathbf{A}^{TS} & \mathbf{A}^{TT} & \mathbf{C}^{TS} & \mathbf{C}^{TT} \\ \mathbf{V}^S & \mathbf{0} & \mathbf{0} & \mathbf{0} \\ \mathbf{0} & \mathbf{V}^T & \mathbf{0} & \mathbf{0} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} \mathbf{X}^S \\ \mathbf{X}^T \\ \mathbf{Y}^S \\ \mathbf{Y}^T \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} \mathbf{F}_X^S \\ \mathbf{F}_X^T \\ \mathbf{F}_Y^S \\ \mathbf{F}_Y^T \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} \mathbf{X}^S \\ \mathbf{X}^T \\ \mathbf{Y}^S \\ \mathbf{Y}^T \end{bmatrix}$$

ここで、

- $\mathbf{V}^S = [v_j^S]$ (n 次行ベクトル) : S 国第 j 産業の生産1単位あたりの S 国の分配家計所得 (\mathbf{V}^T も同様)
 $\mathbf{C}^{SS} = [c_i^{SS}]$ (n 次列ベクトル) : S 国の受取家計所得1単位あたりの S 国第 i 品目の S 国家計購入額 (\mathbf{C}^{TT} も同様)
 $\mathbf{C}^{TS} = [c_i^{TS}]$ (n 次列ベクトル) : S 国の受取家計所得1単位あたりの T 国第 i 品目の S 国家計購入額 (\mathbf{C}^{ST} も同様)
 $\mathbf{X}^S = [x_i^S]$ (n 次列ベクトル) : S 国第 i 産業の総産出 (\mathbf{X}^T も同様)
 \mathbf{Y}^S (スカラー) : S 国の総家計所得 (\mathbf{Y}^T も同様)
 \mathbf{F}_X^S (n 次列ベクトル) : S 国の外生最終需要 (\mathbf{F}_X^T も同様)

である。これを、総産出及び総家計所得について解いて、次式を得る。

$$\begin{bmatrix} \mathbf{X}^S \\ \mathbf{X}^T \\ \mathbf{Y}^S \\ \mathbf{Y}^T \end{bmatrix} = \left(\mathbf{I} - \begin{bmatrix} \mathbf{A}^{SS} & \mathbf{A}^{ST} & \mathbf{C}^{SS} & \mathbf{C}^{ST} \\ \mathbf{A}^{TS} & \mathbf{A}^{TT} & \mathbf{C}^{TS} & \mathbf{C}^{TT} \\ \mathbf{V}^S & \mathbf{0} & \mathbf{0} & \mathbf{0} \\ \mathbf{0} & \mathbf{V}^T & \mathbf{0} & \mathbf{0} \end{bmatrix} \right)^{-1} \begin{bmatrix} \mathbf{F}_X^S \\ \mathbf{F}_X^T \\ \mathbf{F}_Y^S \\ \mathbf{F}_Y^T \end{bmatrix}$$

ここで、上の式の右辺第1因子は国際産業連関分析における家計内生モデルのレオンティエフ逆行列で、 $(2n+2) \times (2n+2)$ 行列である(この行列を \mathbf{B} と表記することにする)。この行列を第1行から第 $2n$ 行までと第 $2n+1$ 行から第 $2n+2$ 行までに分け、列についても、第1列から第 $2n$ 列までと第 $2n+1$ 列から第 $2n+2$ 列に分けて4分割し、各部分行列の意味を検討する。便宜的に、各部分行列に以下のような番号を付けることにする。

③	②
④	①

①の部分 (2×2 行列)

一国表における家計内生の所得連関乗数 \mathbf{K} に対応するが、国際産業連関表ではこの部分は行列になる。各要素は、列の国に1単位の外生家計所得が発生したときの表側の国の家計所得誘発額を示している。具体的な式で書くと次のようになる。

$$\mathbf{K} = \left(\mathbf{I} - \begin{bmatrix} \mathbf{V}^S & \mathbf{0} \\ \mathbf{0} & \mathbf{V}^T \end{bmatrix} \mathbf{B} \begin{bmatrix} \mathbf{C}^{SS} & \mathbf{C}^{ST} \\ \mathbf{C}^{TS} & \mathbf{C}^{TT} \end{bmatrix} \right)^{-1}$$

この式が意味するのは、次のような無限の連鎖により生まれる家計所得をすべて累積したものが \mathbf{K} であるということである。

ある国に外生的家計所得が1単位発生 → その国の消費を誘発 → 域内国全体の生産を誘発 → 域内国全体の家計所得の発生 → … 消費、生産、家計所得の誘発の連鎖 … → 域内国全体の家計所得の発生

③の部分 ($2n \times 2n$ 行列)

一国表における家計内生化的拡大逆行列に対応する。この行列の要素を b_{ij}^{XY} (X 及び Y は内生国、 i, j は部門) とすると、これは Y 国の j 産業に1単位の外生最終需要が発生したときの X 国 i 産業の生産誘発額を表す。具体的な式で書くと次のようになる。

$$\mathbf{B} \left(\mathbf{I} + \begin{bmatrix} \mathbf{C}^{SS} & \mathbf{C}^{ST} \\ \mathbf{C}^{TS} & \mathbf{C}^{TT} \end{bmatrix} \mathbf{K} \begin{bmatrix} \mathbf{V}^S & \mathbf{0} \\ \mathbf{0} & \mathbf{V}^T \end{bmatrix} \mathbf{B} \right)$$

したがって、家計内生化的モデルの拡大逆行列は基本モデルの逆行列より、

$\mathbf{B} \begin{bmatrix} \mathbf{C}^{SS} & \mathbf{C}^{ST} \\ \mathbf{C}^{TS} & \mathbf{C}^{TT} \end{bmatrix} \mathbf{K} \begin{bmatrix} \mathbf{V}^S & \mathbf{0} \\ \mathbf{0} & \mathbf{V}^T \end{bmatrix} \mathbf{B}$ だけ大きいことになる。その大きさは次の連鎖の結果として得られるものである。

外生最終需要の発生 → 内生国の生産の誘発 → 内生国の所得の誘発 → 所得連関乗数による所得の増幅 → 内生国の消費の誘発 → 内生国の生産の誘発

②の部分 ($2n \times 2$ 行列)

1単位の外生家計所得が誘発する域内国の生産額を表している。式で書くと次のようになる。

$$\mathbf{B} \begin{bmatrix} \mathbf{C}^{SS} & \mathbf{C}^{ST} \\ \mathbf{C}^{TS} & \mathbf{C}^{TT} \end{bmatrix} \mathbf{K}$$

④の部分 ($2 \times 2n$ 行列)

1単位の外生最終需要が誘発する域内国の家計所得を表している。式で書くと次のようになる。

$$K \begin{bmatrix} V^S & 0 \\ 0 & V^T \end{bmatrix} B$$

2. 家計内生化アジア国際業連関表の作成

ここでは、アジア国際産業連関表における家計内生化のためのデータ処理について述べる。最初に、ここで使用するアジア国際産業連関表について説明する。次いで、アジア国際産業連関表における家計内生化の一般的な方法について述べる。最後に各国ごとの特殊処理について述べる。

2.1 アジア国際産業連関表

本稿で使用する基本表はアジア国際産業連関表（Institute of Developing Economies [1992, 1998, 2001, 2006]）であって、対象年次はそれぞれ1985年、1990年、1995年、2000年である。これらの表が内生国として包含しているのは、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、中国、台湾、韓国、日本、米国の10カ国である。また、内生部門分類、付加価値項目と最終需要項目は以下のとおりである。

表1 分析に使用したアジア国際産業連関表の概要

内生部門（7部門）	付加価値項目	最終需要項目
1. 農林水産業	1. 雇用者報酬	1. 国内最終需要
2. 鉱業	2. 営業余剰・混合所得	(1) 民間消費支出
3. 製造業	3. 固定資本減耗	(2) 政府消費支出
4. 電気・ガス・水道	4. 生産に課される税	(3) 総固定資本形成
5. 建設		(4) 在庫品増加
6. 商業・運輸		2. その他世界への輸出
7. サービス		(統計誤差を含む)

(出所) 筆者作成。

2.2 家計内生化

家計の内生化と言う場合、付加価値項目及び最終需要項目のうち何を内生化するのが問題になる。まず家計の所得として雇用者報酬を、家計の支出として家計消費支出を内生化することにはほとんど異論がないと思われる。その他の項目の内生化について、佐野[2000]では次の3つの原則を置いたが、今回もそれらを継承することにした。

- (1) 産業活動に伴い変化する所得の内生化（通商産業大臣官房編 [1967]）
- (2) 内生化する項目とアジア国際産業連関表の付加価値項目及び最終需要項目との関連づけの容易性
- (3) 内生国のデータの入手可能性

以上の3点を考慮し、佐野 [2000] と同様に営業余剰・混合所得のうち家計に分配されるもの及び財産所得のうち利子、配当、賃貸料で家計に支払われたものを内生化することにした。これらに雇用者報酬を加えたものは、93SNA では第一次所得と呼ばれるものであり、「生産過程への参加または生産に必要な資産の所有の結果として発生する所得」である（中村 [1999:158]）。ただし、利子、賃貸料については家計から他の制度部門に支払われるものもあるためにそれらを差し引いた「純」概念で内生化している。なお、財産所得は必ずしも正確ではないが、営業余剰から家計に支払われたとして扱っている。

これらのデータは各国の国民経済計算における「制度部門別所得支出勘定」の中の「家計」（以降、「家計所得支出勘定」と呼ぶ）から得られるが、これらの項目とアジア国際産業連関表の付加価値及び最終需要項目との関係は次のとおりである。

(1) 雇用者報酬

家計所得支出勘定の雇用者報酬はアジア国際産業連関表の雇用者報酬に概念的に一致している。そのため、アジア国際産業連関表の雇用者報酬を内生部門の家計行にそのまま移動し、内生化する。

(2) 家計消費支出

アジア国際産業連関表では民間消費支出に家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出が含まれていて、その両者が分離できない。また、各国の国民経済計算からこれらを分離するための情報を得ようとしても、すべての内生国についてはこれらの情報は得られない。したがって、やむを得ない措置として、アジア国際産業連関表の民間消費支出を内生部門の家計列にそのまま移動して内生化する。そのため、国により、また、年により異なるが1%程度の過剰推計になっている。

(3) 営業余剰・混合所得

家計所得支出勘定から得られる、家計に分配された営業余剰・混合所得は内生家計行に足し込むことにより内生化する。このとき、次の手順を踏む。①農業と非農業に分けてデータが得られる場合は農業の値はそのまま、農業列部門の内生家計行に足し込み、その分農業列部門の営業余剰から差し引く。また、非農業のデータは第2部門から第7部門までの営業余剰の値で比例配分し、各々の内生家計行に足し込み、その分を営業余剰から差し引く。②持ち家の値が得られる場合は、その値はサービス部門

の内生家計行にその値を足し込み、その分をサービス部門の営業余剰から差し引く。その他の家計に分配される営業余剰・混合所得は、上の処理を施した後の営業余剰・混合所得で比例配分し内生家計行に足し込み、その分を営業余剰・混合所得から差し引く。

(4) 財産所得

家計所得支出勘定から得られる財産所得の値を第 1 部門から第 7 部門の営業余剰（(3) の処理後の）で比例配分し、各々の内生家計行に足し込み、その分を各々の営業余剰から差し引く。同じ処理を対家計民間非営利団体の財産所得についても行う。これは、(2) で対家計民間非営利団体消費支出も内生化したこととバランスを取るためである。

上の (3) 及び (4) の処理を行う場合に、国民経済計算で得られる一国全体の営業余剰とアジア国際産業連関表から得られるそれとの間に差がある場合には、調整係数を掛ける。調整係数は次のとおりである。

$$\text{調整係数} = \text{アジア国際産業連関表の営業余剰} / \text{国民経済計算の営業余剰}$$

2.3 家計所得支出勘定と各国の特殊処理

民間消費支出と雇用者報酬以外の、家計内生化のためのデータは家計所得支出勘定と対家計民間非営利団体の財産所得から得られることは既に述べた。これらのデータはすべての国で得られるわけではない。入手できるのは次の国と年である。

表 2 家計内生化用データの利用可能性

	1985	1990	1995	2000		1985	1990	1995	2000
中国	×	×	×	×	フィリピン	×	×	○	○
インドネシア	×	×	×	×	シンガポール	×	×	×	×
韓国	○	○	○	○	タイ	○	○	○	○
マレーシア	×	×	×	×	日本	○	○	○	○
台湾	○	○	○	○	米国	○	○	○	○

(出所) 筆者作成。

ここで、中国のデータについて注記しておく必要がある。1995 年及び 2000 年の資金流量表（実物交易）が「中国統計年鑑」に存在するが、それは制度部門別の所得支出勘定と資

本調達勘定を一緒にしたもので、それからは残念ながら家計に分配される営業余剰・混合所得のデータを得ることが不可能であった。

データを得ることのできる国と年については必要情報とともに付表1に掲げた。なお、フィリピンについては1979年のデータも掲げた。これも貴重なデータとして活用することにしたからである。

ここで得られた情報に基づいて、2.2で述べたように家計内生化情報を作成したが、国によっては特殊処理が必要になる。

表3 家計内生化のための特殊処理の概要

国	特殊処理の概要
フィリピン	1985年と1990年の営業余剰から家計への分配率を、1979年の分配率82.8%と1995年の分配率86.3%の平均である84.6%とした。
タイ	1990年アジア国際産業連関表における農林水産業の営業余剰は、家計所得支出勘定から得られる、家計に分配されるべき営業余剰・混合所得の額をわずかに下回ったため、アジア国際産業連関表における農林水産業の営業余剰全額を内生化した。
インドネシア 中国	タイとフィリピンについて、部門別に営業余剰の家計への分配率を計算し、その加重平均を求め、それでインドネシアと中国の営業余剰を部門別に家計へ分配し、内生化した。
マレーシア	1985年アジア国際産業連関表では、付加価値の中で雇用者報酬、営業余剰、固定資本減耗が1つの項目にまとめられているため、それを部門別に3項目に分割した。その方法は、インドネシア、フィリピン、タイの部門別、雇用者報酬、営業余剰、固定資本減耗比率を求め、その加重平均を作成し、それでマレーシアのまとめられた付加価値項目を3項目に分解した。その後、インドネシア及び中国と同じ処理を行った。 <ul style="list-style-type: none"> • 1990年及び1995年アジア国際産業連関表では、雇用者報酬、営業余剰、固定資本減耗、生産にかかる税が1つの項目にまとめられているため、上と同様の処理を行った。 • 2000年アジア国際産業連関表では、営業余剰、固定資本減耗、生産にかかる税が1つの項目にまとめられているため、上と同様の処理を行った。
シンガポール	韓国と台湾の営業余剰から家計への分配率の単純平均を用いて、シンガポールの営業余剰の内生化を行った。

(出所) 筆者作成。

3. 基本モデルと家計内生モデルの比較

ここでは、基本モデルと家計内生モデルで得られる分析結果の比較を行う。まず、分析の最も基本となる逆行列について、基本モデルから得られる逆行列と家計内生モデルから得られる拡大逆行列の比較を行う。次いで、最終需要及び外生最終需要による生産誘発の相違を比較する。

3.1 逆行列と拡大逆行列

拡大逆行列は、内生国内の産業に1単位の需要があった場合、内生国内の各産業でどれだけの生産が誘発されるのかをみるためのものである。その限りにおいては基本モデルの逆行列（今後、単に「逆行列」と呼ぶ）と同じ機能を持つが、拡大逆行列の場合は生産活動から発生する家計の所得、その所得が誘発する家計の消費、さらにその消費が誘発する生産という、無限の連鎖をも組み込んでいるため、その成分の値は逆行列のそれより大きくなる。ここでは、それがどれくらい大きいのか、逆行列の値と拡大逆行列の値を比較することにする。

付表2は1995年と2000年の逆行列と拡大逆行列の比較表である。ここでは、2つの表の列方向の合計（後方連関）と行方向の合計（前方連関）を拡大率という概念を導入して比較している。拡大率は次のように定義される。

$$\text{行（列）拡大率} = \text{拡大逆行列の行（列）合計} / \text{逆行列の行（列）合計}$$

まず、1995年についてみると、総合計（行合計の合計＝列合計の合計）の拡大率は1.982である（1995年の最後に記載）。2000年の総合計の拡大率は1.901で、少し減少した。

1995年の値を国合計で見て、列拡大率が高いのは、インドネシアの2.408、米国の2.385、フィリピンの2.344である。また、行拡大率が高いのは米国の2.753、日本の2.366、インドネシアの2.305である。逆に列拡大率が小さいのは、シンガポールの1.603とマレーシアの1.719で、行拡大率が小さいのはシンガポールの1.356、マレーシアの1.380、タイの1.738、台湾の1.745である。このように、米国とインドネシアでは行と列ともに拡大率が大きく、シンガポールとマレーシアは双方の拡大率が小さい。

拡大率の2000年への相対的な変化をみると、インドネシアの双方の拡大率が大から平均的なものに、フィリピンの列拡大率が大から平均的なものに、行拡大率が平均的なものから小に、タイの行拡大率が小から平均的なものに、台湾の行拡大率が小から平均的なものに変化した。インドネシアとフィリピンが双方の拡大率を減らしたが、概して相対的な時系列変化は小さい。

容易に想像できるのは、列拡大率が高い国は家計所得の（総投入に対する）内生比率

が大きく、行拡大率が大きい国は民間消費支出の（総産出に対する）内生化率が大きいということである。実際、2000年について国単位で拡大率と内生化率の相関係数を計算すると、列拡大率で0.828、行拡大率で0.802と高くなっている。

次に国際産業連関にとって重要な役割を果たす製造業（部門3）の拡大率を観察する。1995年の列拡大率についてみると、大きいのは米国の2.214のみで、他の大多数の国の拡大率は小さい。それを小さい順にみると、シンガポールの1.514、マレーシアの1.552、中国の1.649等である。行拡大率が大きいのはインドネシアの3.257、フィリピンの2.729、米国の2.674、日本の2.352、タイの2.242である。逆に小さいのはシンガポールの1.442、マレーシアの1.777のみである。国全体の拡大率と似て、米国の拡大率が双方で大きく、シンガポールとマレーシアの双方の拡大率が小さいことが指摘できる。なお、シンガポールとマレーシアには、製造業に限らず大きな拡大率を持つ部門はない。

次に製造業の拡大率の2000年にかけての相対的な変化についてみると、中国の行拡大率が平均的な値から大になった。また、日本の列拡大率が比較的小さかったのが平均的な値に変わった。その他には目立った変化はなく、1995年とほぼ同じである。

3.2 生産誘発額の比較

付表3は1995年と2000年の各国最終需要による生産誘発額である。表頭にある国の国内最終需要とその他世界への輸出が表側の国の生産を誘発している。上段は基本モデルによる生産誘発額で、逆行列に各国国内最終需要とその他世界への輸出を乗じたものである。下段は家計内生化モデルによる生産誘発額で、拡大逆行列に外生国内最終需要（国内最終需要から内生化された民間消費支出を除いたもの）とその他世界への輸出を乗じるにより得られる。

1995年の2つの表を比較することにより、次の点を指摘することができる。①自国の国内最終需要（家計内生化モデルでは外生国内最終需要）が誘発する自国の生産は例外なく家計内生化モデルの方が小さい。②国×国部分の非対角成分は家計内生化モデルの方が大きいものが多い（79/90）。つまり、家計内生化モデルでは他国の生産をより多く誘発する傾向にある。③その他世界への輸出は家計内生化モデルの方がより大きく生産を誘発する。

このことは、2000年についても成り立つ。ただし、②についてはその度合いが少し弱い（72/90）。また、③についても生産誘発の増加の程度が小さくなっている。

1点目に関しては、基本モデルの逆行列と拡大逆行列の比較及び国内最終需要と外生国内最終需要の比較によって次のように言える。3.1でみたようにすべての国のすべての部門で行拡大率は1より大きくなっているのであるから、すべての国について、その国の国内最終需要外生化率（外生国内最終需要／国内最終需要）が1を大きく下回っているということであろう。

2点目に関しては、基本モデルで得た生産誘発額と家計内生化モデルで得た生産誘発額

は、その行合計が等しくなっていることに注意する必要がある（＝総産出）。その上、家計内生生化モデルでは基本モデルに比して対角要素をかなり減少させているので、その減少分を非対角要素とその他世界への輸出で補っている。そのために、家計内生生化モデルの非対角要素はそれに対応する基本モデルの非対角要素より大きくなる傾向にある。ただし、すべての非対角要素についてこれが成り立つわけではない。

3 点目に関しては、その他世界への輸出による生産誘発額が基本モデルでは逆行列にその他世界への輸出額を乗じることにより得られるのに対して、家計内生生化モデルでは拡大逆行列に同じその他世界への輸出額を乗じることにより得られることからわかる。拡大逆行列の成分は逆行列の成分より大きいからである。

次に生産誘発係数をみる（付表 4）。基本モデルの生産誘発係数は、表頭にある国の 1 単位の国内最終需要あるいはその他世界への輸出が誘発する、表側の国の生産をみたものである。家計内生生化モデルの生産誘発係数は、表頭にある国の 1 単位の外生国内最終需要あるいはその他世界への輸出が誘発する表側の国の生産をみたものである。

1995 年及び 2000 年の内生国の国内最終需要（あるいは外生国内最終需要）が誘発する生産額をみると、いずれも列合計で見て家計内生生化モデルの方が小さいが、生産誘発係数ではすべてにおいて、家計内生生化モデルの方が大きい。それは、生産誘発係数を計算するときの割り算の分母である外生国内最終需要が国内最終需要より、はるかに小さいためである。また、列合計のみならず、付表 4 をみると、家計内生生化モデルのすべての数字がその対応する基本モデルのものより大きい。

1995 年の家計内生生化モデルにおいては、生産誘発係数の平均は 4.0741 であり、生産誘発係数の大きいのは米国、その他世界、フィリピンであり、小さいのはタイ、マレーシア、シンガポールである。2000 年には生産誘発係数の平均が少し下がって 4.0473 となり、生産誘発係数の大きい国として中国が現れ、フィリピンが消えた。

付表 5 は生産誘発依存度を示している。生産誘発依存度とは表側の国の生産 1 単位がどれだけの割合で表頭の国の（外生）国内最終需要及びその他世界への輸出から誘発されたものであるのかを示すものである。

基本モデル及び家計内生生化モデルによる生産誘発依存度を比較すると、生産誘発額で述べたのと同じ 3 点を指摘することができる。

ここで、家計内生生化モデルによって、自国に対する生産誘発依存度が高い国と低い国（＝海外依存度が高い国）をみると、1995 年では日本、米国、中国が自国に対する依存が高く、シンガポール、マレーシア、台湾が低い（海外依存が高い）。2000 年への変化をみると、自国への依存が低い（海外依存が高い）国がマレーシア、シンガポール、タイになった。特にマレーシアは 1995 年の自国依存度が 0.2685 であったのが、さらに減少して 2000 年には 0.1797 となった。

4. 所得連関

第3節では基本モデル、家計内生モデルのいずれにおいても存在する産業×産業部分を取り上げ、両モデルの分析結果を比較した。ここでは、家計内生モデルのみに存在する家計所得と産業の連関及び家計所得と家計所得の連関についての時系列的な分析を行う（1985-1990 -1995 -2000年時）。なお、この節では家計内生モデルのみを使用するため、外生最終需要を単に最終需要と呼ぶこととする。

4.1 所得誘発

付表6は各国の国内最終需要とその他世界への輸出が誘発する家計所得を表している。表頭にある国の国内最終需要とその他世界への輸出が表側にある国の家計所得を誘発している。付表6は実額表で、これそのものから読み取れる事項は少ない。したがって、ここでは1985年と2000年の表を掲げるのみにして、これらの表をさらに加工した表に基づいて家計所得の連関をみていくことにする。

付表7は家計所得誘発係数である。これは、表頭にある国の国内最終需要あるいはその他世界への輸出が1単位あったとき、表側の国の家計所得がどれだけ誘発されるのかをみている。

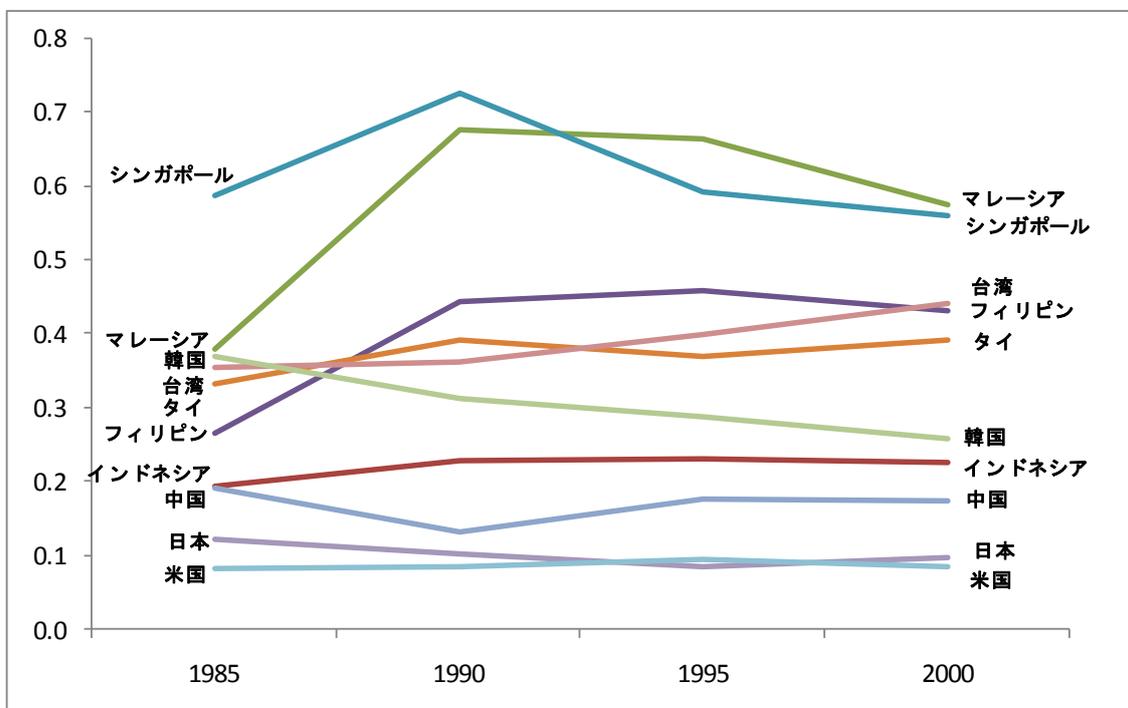
1985年で、家計所得誘発係数が大きいのは米国の1.8480、フィリピンの1.7817、その他世界の1.6643である。米国はその後一貫して高い所得誘発係数を保ち、2000年でも1.8404と1位である。その他の上位に位置している国（その他世界を含む）は家計所得誘発係数を減少させている。特に、フィリピンは家計所得誘発係数を一貫して大きく減少させ、2000年の家計所得誘発係数は1.2914と5位になっている。その他世界の家計所得誘発係数も年々減少するが、他も減少しているため、2000年には1.4859と2位である。2000年にフィリピンに代わって3位になったのは日本の1.3309である。ちなみに日本の1985年の値は1.5586で5位であり、その後も値を減少させ続けたが、他の国の減少幅の方が大きく、この事態が生じた。

逆に、1985年で家計所得誘発係数が最も小さいのがシンガポールの0.9966で、続いて台湾の1.1659とマレーシアの1.1952である。2000年でも家計所得誘発係数の最も小さいのはシンガポールの0.9857であるが、途中の年にはこの値がかなり変動している。続いて小さいのがマレーシアの0.9987であるが、この国の値は一貫して減少している。3番目に小さいのはタイの1.0271である（1985年の順位は6位で1.5237）。なお、台湾は1985年から1995年にかけてこの値を伸ばし、2000年には少し下げたが4位（1.2962）になった。

上でみたのは所得誘発係数の列合計であるが、各国の国内最終需要が最も大きく誘発するのは自国の家計所得である。そこで、家計所得誘発の国際関係をみるために域内各国の国内最終需要が域内他国の家計所得をどれだけ誘発するのかを時系列的にみたのが図1で

ある。

図1 国内最終需要による域内他国の所得誘発



(出所) 筆者作成。

1985年時点での、域内他国の家計所得誘発度という観点から、域内各国をみると、大雑把に次の4グループに分類できる。ただし、表4におけるコロン(:)の後の数字は、当該国の1単位の国内最終需要が誘発する域内他国の家計所得、()内は大きく家計所得が誘発される国で、国名の後ろの数字は誘発された家計所得である。

表 4 家計所得誘発度

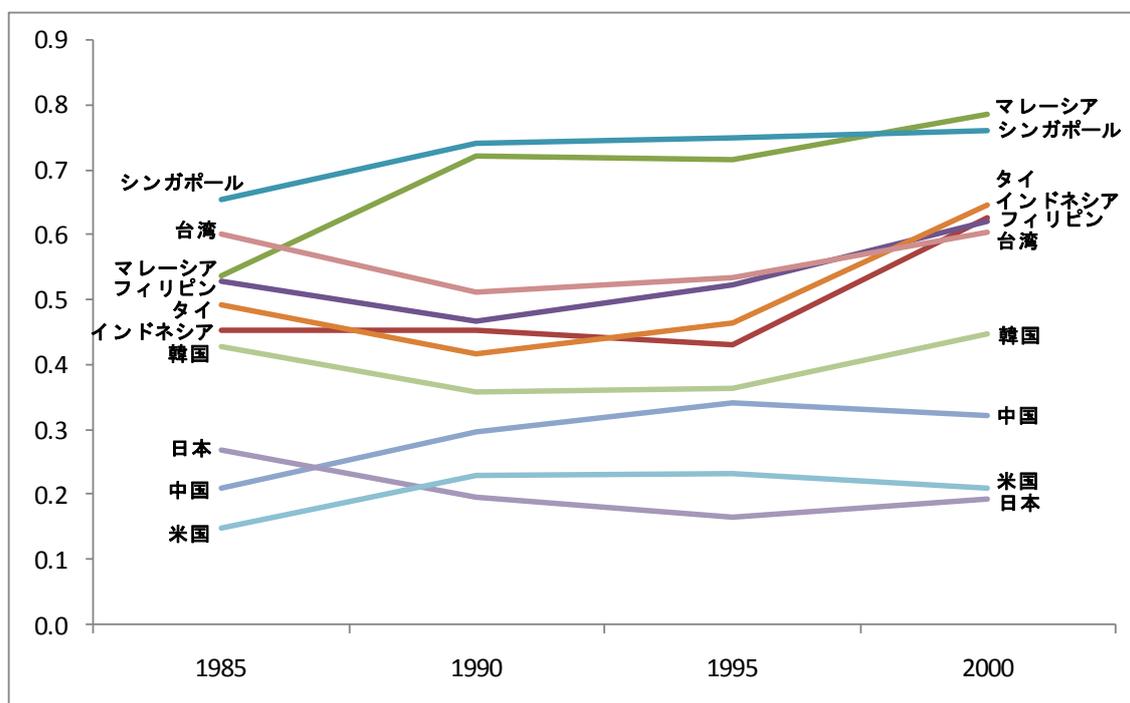
グループ	各国の家計所得誘発度	
	(1985年)	(2000年)
① 域内他国の家計所得を非常に大きく誘発する国グループ	シンガポール：0.5874 (米国 0.2266、日本 0.1846)	マレーシア： 0.5735 (日本 0.2122、米国 0.1923) シンガポール：0.5610 (米国 0.2014、日本 0.1837)
② 域内他国の家計所得をやや大きく誘発する国グループ	マレーシア： 0.3789 (米国 0.1421、日本 0.1345) 韓 国： 0.3692 (米国 0.1730、日本 0.1562) 台 湾： 0.3547 (米国 0.1736、日本 0.1449) タ イ： 0.3313 (日本 0.1617、米国 0.0940) フィリピン： 0.2667 (米国 0.1185)	台 湾： 0.4507 (米国 0.1937、日本 0.1690) フィリピン： 0.4322 (米国 0.1543、日本 0.1477) タ イ： 0.3920 (日本 0.1628、米国 0.1211)
③ 域内他国の家計所得をあまり誘発しない国グループ	インドネシア： 0.1943 中 国： 0.1904	韓 国： 0.2592 インドネシア： 0.2260 中 国： 0.1731
④ 域内他国の家計所得をほとんど誘発しない国グループ	日 本： 0.1220 米 国： 0.0821	日 本： 0.0960 米 国： 0.0847

(出所) 筆者作成。

1985年以降の変化を時系列的に観察すると、グループ②の国々に大きな変化がみられる。マレーシアの国内最終需要が1990年に大きく域内他国の家計所得を誘発するようになり、その後、少し誘発力を下げた。また、韓国の国内最終需要は徐々に域内他国の家計所得の誘発を減少させている。他のグループ②の国々の国内最終需要はより多く域内他国の家計所得を誘発するようになっている。結果的にマレーシアがグループ②を離れグループ①に、韓国がグループ③に移行した。ただし、グループ③はより緩やかな集合になった。その結果、2000年の国グループを要約すると、表の右側のようになった。上の要約でもわかるとおり、グループ①及び②の国々は米国及び日本の家計所得を最も多く誘発している。

次に家計所得誘発依存度をみる(付表8)。家計所得誘発依存度は表側にある国の1単位の家計所得がどの国の国内最終需要及びその他世界への輸出からどれだけ誘発されたのかを示している。ほとんどの国の家計所得は自国の国内最終需要から最も多く誘発されているが、その度合いは国によって大きく異なっている。ここでも、国際関係をみるために、各国の家計所得の海外依存度(=1-自国依存度)をみることにする。各国の家計所得の海外依存度の時系列的な変遷は図2にも示しておいた。

図2 所得の海外誘発依存度



(出所) 筆者作成。

1985年における各国の家計所得の海外依存度を比較すると、次のように2つの国グループに要約される。表5におけるコロロン(:)の後の数字はその国の家計所得の海外依存度、()内の国名(その他世界を含む)は依存の大きい国、国名の後ろの数字はその国への依存度を示す。

表5 家計所得の海外依存度

1985年		2000年	
(グループ)	(家計所得の海外依存度)	(グループ)	(家計所得の海外依存度)
① 比較的 家計所得の 海外依存 度の高い 国グル ープ	シンガポール：0.6551 (その他 0.4509、米国 0.1094)	① 家計所得の 海外依存 度の非常 に高い 国グル ープ	マレーシア：0.7857 (その他 0.4320、米国 0.1524、日本 0.0994)
	台湾：0.6009 (その他 0.2822、米国 0.2406)		シンガポール：0.7616 (その他 0.5531、米国 0.0974)
② 家計所得 の海外依 存度の低 い国グル ープ	マレーシア：0.5386 (その他 0.2643、日本 0.1046、米国 0.1000)	② 家計所得の 海外依存 度の高い 国グル ープ	タイ：0.6463 (その他 0.4110、米国 0.1072)
	フィリピン：0.5296 (その他 0.3124、米国 0.1285)		インドネシア：0.6274 (その他 0.3301、日本 0.1201、米国 0.0929)
③ 家計所得 の海外依 存度の低 い国グル ープ	タイ：0.4934 (その他 0.3592)	③ 家計所得の 海外依存 度が中程 度の 国グル ープ	フィリピン：0.6215 (その他 0.3455、米国 0.1566)
	インドネシア：0.4524 (その他 0.1590、日本 0.1485、米国 0.1136)		台湾：0.6039 (その他 0.3569、米国 0.1146)
④ 家計所得 の海外依 存度の低 い国グル ープ	韓国：0.4296 (その他 0.2643、米国 0.1137)	④ 家計所得の 海外依存 度の低い 国グル ープ	韓国：0.4486
	日本：0.2689		中国：0.3218
	中国：0.2118		米国：0.2100
	米国：0.1501		日本：0.1939

(出所) 筆者作成。

(注) 「その他世界」は「その他」と略記。

比較的家計所得の海外依存度の高い国々は、その他世界及び米国への依存度が高いことがわかる。

1985年以降の各国の変化をみると、シンガポールとマレーシアは家計所得の海外依存度を大きく増加させ、2000年にはこの2カ国でグループを作っている。

台湾、フィリピン、タイは1990年にいったん家計所得の海外依存度を減少させたが1995年以降再び増加させた。また、インドネシアの海外依存度は1995年まではあまり変化がなかったが、2000年に大きく増加させ、2000年にはこの4カ国でグループを形成している。

韓国も台湾等と同じ動きを見せたが、1990年以降の海外依存度の増加はそれほど大きくなく、この一団からは外れた。

グループ②の中では、中国の家計所得の海外依存度が大きく増加し、このグループから離れた。日本と米国の海外依存度は、1990年に日本の海外依存度が減少し、米国の海外依存度が増加して順位が入れ替わったが、その後の変化は少ない。

結果的に、2000年の国グループは右側のように4つに分類される。2000年でみて、自国の国内最終需要が他国の家計所得を大きく誘発し、自国の家計所得の海外依存度が高いのがマレーシアとシンガポールで、これらの国々は海外への開放度が高く、自国の国内最終需要があまり自国の家計所得を大きく誘発しない国々である。逆に自国の国内最終需要が域内他国の家計所得を大きく誘発せず、自国の家計所得の海外依存度が低いのが米国と日本である。これらの国々は自国の最終需要が自国の所得を大きく誘発する自国内での完結度が高い国々であると言える。それ以外の国々では台湾、フィリピン、タイが前者に近く、韓国と中国がやや後者に近い。インドネシアは所得誘発係数では前者に近く、所得依存度では後者に近いことがわかる。

4.2 所得連関乗数行列

所得連関乗数行列は国×国の行列で、列の国に1単位の（外生的）家計所得が発生した場合、究極的に行の国の家計所得がどれだけ誘発されるのかをみるものである（付表9）。

付表9の各年の上段は発生ベースでみた家計所得の誘発額を表している。つまり、表頭の国に1単位の家計所得が発生したとき、究極的に誘発される表側の国の家計所得を示している。下段の表は受取ベースの家計所得の誘発額である。受取ベースの家計所得を、通商産業省大臣官房〔1967〕では、内生各国に1単位ずつの所得が発生した場合の表側の国の家計所得の受取額と定義している。しかし、本稿ではそれをもう少し現実的に、内生国に合計で10単位の所得が発生すると仮定はするが、各国の発生額は内生化した家計所得額でウェイト付けした。ちなみに、通商産業省大臣官房〔1967〕の定義に従った受取ベースの家計所得は上段の表の行合計である。また、我々の定義では下段の表の行合計となる。

まず、発生ベースで域内全体の所得誘発額の大きい国と小さい国を各々3カ国取り上げてみていく。1985年で最も大きく域内全体の家計所得を誘発するのが、フィリピンの2.7785、次いで米国の2.5301、タイの2.3716である。その後、1990年には米国とフィリピンの順位が代わり、タイに代わって日本が3位に入った。1995年には日本に代わってインドネシアが3位に入り、2000年には米国（2.5504）、次いで日本（2.0842）、台湾（2.0118）が大きく域内の家計所得を誘発している。ただし、傾向的に家計所得誘発額が減少している。

家計所得誘発額の低い3カ国をみると、1985年でシンガポールの1.6085が最も低く、台湾の1.7291、マレーシアの1.7306が続いている。その後も、シンガポールの家計所得誘発額は2000年まで一貫して最も低くなっている。また、1990年には台湾とマレーシアの順

番が入れ替わり、1995年と2000年には台湾に替って中国が入った。結局、2000年ではシンガポールの家計所得誘発額が最も低く1.4910で、それにマレーシアの1.5647と中国の1.8111が続いている。

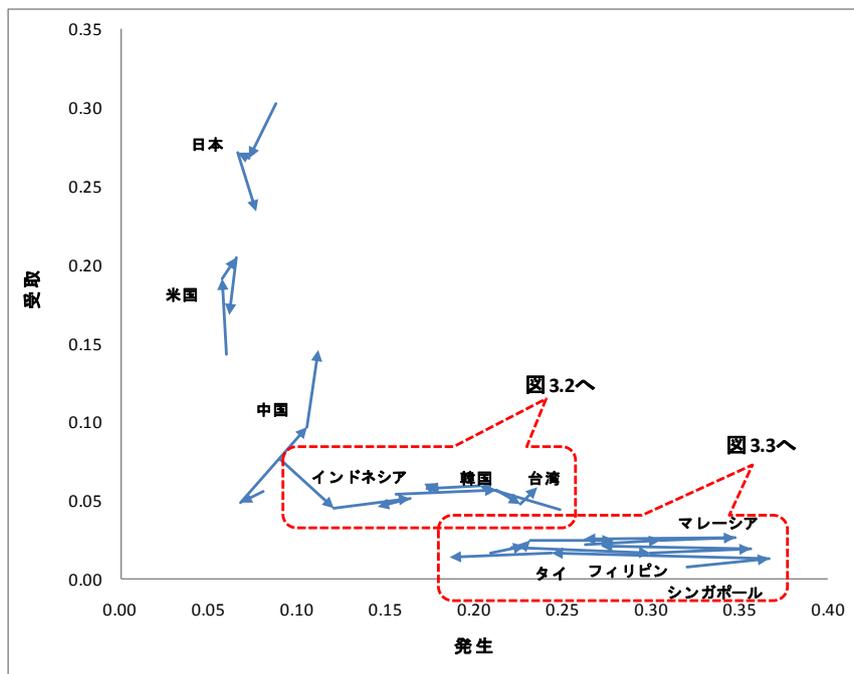
受取ベースの家計所得をみると、もっと明瞭な特徴が読み取れる。1985年で、最も受取ベースの家計所得の大きいのは米国の16.9316で群を抜いている。次いで大きいのは日本の4.9147、中国の1.1031である。その他の国の受取ベースの家計所得は1を切っている。1990年、1995年も米国と日本の受取ベースの家計所得が最も大きく、中国は3位であるが1を切った。2000年には、米国の受取ベースの家計所得が15.5945、次いで日本が5.1240で、中国の受取所得が1.1442と再び1を超えた。

受取ベースの家計所得が小さい国は一貫してシンガポール、次いでマレーシアでこの2カ国がすべての年で小さくなっている。

今まで発生ベースと受取ベースの家計所得を合計でみてきたが、各国とも自国に1単位の家計所得が発生したとき、自国自身の家計所得を最も大きく誘発している。また、受取ベースでも自国自身から一番多くの家計所得を受け取っている。次に、発生ベース及び受取ベースとも合計から自国の家計所得を差し引いて、域内他国の家計所得をどれだけ大きく発生させるか、また、自国が域内他国から如何に大きく家計所得を受け取っているのかをみる。このことにより、域内における国際的な家計所得の流れをみることができる。付表9では、各年の上段の表の域内他国計（行）で海外への家計所得の発生を、下段の表の域内他国計（列）で海外からの家計所得の受取をみることができる。また、時系列的な把握が容易なように、図3.1～3.3に海外の家計所得の発生と海外からの家計所得の受取を組み合わせる各国をプロットした。ただし、図中の矢印は、起点から終点に向かって、それぞれ計測時点である1985年→1990年→1995年→2000年への経年変化を示している。

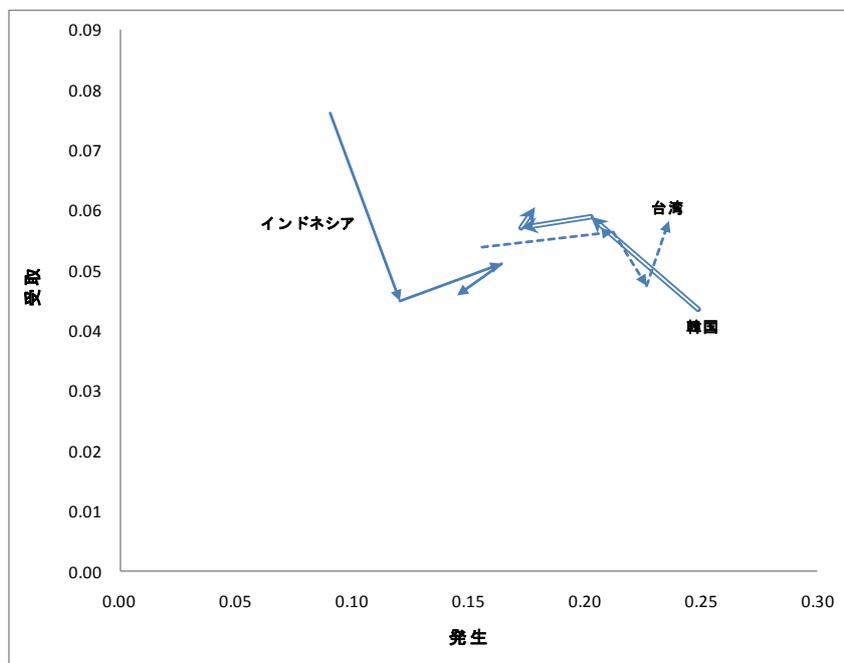
図3.1～3.3から、1985年のプロット（起点）をみると、域内国が表6に示されるように幾つかのグループに要約される。ただし、表中のカッコは（海外への家計所得の発生、海外からの家計所得の受取）を表している。

図 3.1 海外の所得の発生と海外からの所得の受取（全体）



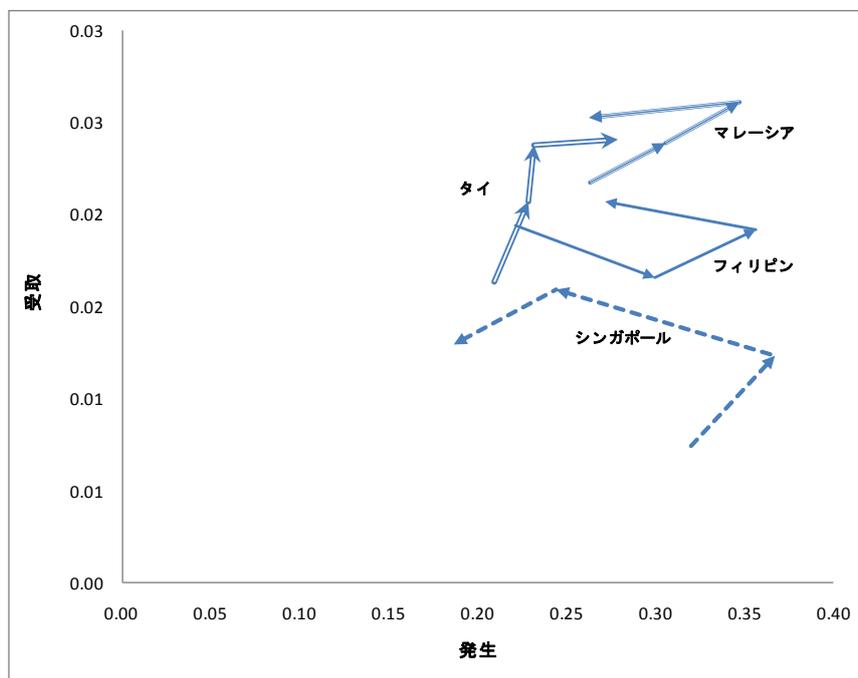
(出所) 筆者作成。

図 3.2 海外の所得の発生と海外からの所得の受取
(インドネシア、韓国、台湾)



(出所) 筆者作成。

図 3.3 海外の所得の発生と海外からの所得の受取
(マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイ)



(出所) 筆者作成。

表 6 家計所得の発生及び受取

グループ	海外の家計所得の発生と海外からの家計所得の受取	
	(1985年)	(2000年)
① 海外の所得発生が低く、海外からの所得受取の高い国グループ	日本 (0.0874, 0.3023) 米国 (0.0594, 0.1431)	日本 (0.0769, 0.2333) 米国 (0.0611, 0.1677) 中国 (0.1115, 0.1455)
② 海外の所得発生も海外からの所得受取も低い国グループ	中国 (0.0807, 0.0556) インドネシア (0.0905, 0.0763)	
③ 海外の所得発生が中程度で海外からの所得受取が低い国グループ	韓国 (0.2488, 0.0435) 台湾 (0.1556, 0.0539)	韓国 (0.1789, 0.0606) 台湾 (0.2359, 0.0582) インドネシア (0.1451, 0.0458)
④ 海外の所得発生が比較的高く、海外からの所得受取が非常に低い国グループ	タイ (0.2095, 0.0163) フィリピン (0.2213, 0.0194) マレーシア (0.2627, 0.0218) シンガポール (0.3200, 0.0075)	タイ (0.2789, 0.0241) フィリピン (0.2715, 0.0207) マレーシア (0.2622, 0.0253) シンガポール (0.1865, 0.0130)

(出所) 筆者作成。

第1グループには日本、米国といった経済大国が入っている。1990年以降の時系列的な変化をみると、両国とも海外への家計所得の発生には大きな変化はない。しかし、日本の

海外からの家計所得の受取は減少する傾向にあり、米国のそれは 1995 年に向けて増加したが 2000 年にはかなり下げた。両国とも 2000 年時点でも同じグループに属している。

第 2 グループには中国とインドネシアが入っていて、特にグループとしての特徴は指摘しにくい。中国の海外への家計所得の発生には大きな変化はないが、海外からの家計所得の受取は 1990 年には若干減少したが、その後大きく増加した。そのため、中国は 2000 年時点では経済大国の第 1 グループに移行した。インドネシアは 2000 年に向けて海外からの家計所得の受取をやや減少させ海外への家計所得の発生を増加させた。そのため、2000 年時点では第 3 グループに移行したと思われる。これで、2000 年時点では第 2 グループが消滅した。

第 3 グループには韓国と台湾といった NIEs の国々が入っている。これらの国の 1990 年以降の変化をみると、海外からの家計所得の受取には大きな変化はない。しかし、韓国は海外への家計所得の発生を減少させ、逆に台湾はそれを増加させ、両国のポジションが入れ替わった。2000 年時点でも両国は第 3 グループのままである。

第 4 グループにはタイ、フィリピン、マレーシア、シンガポールといった ASEAN 諸国が入っている。1990 年以降の動きをみると、各国とも海外からの家計所得の受取を若干増加させた。海外への家計所得の発生は 2000 年への変化をみると、シンガポールが大きく減少させ、マレーシアは、途中で曲折はあるもののほとんど変わっていない。フィリピンも途中で曲折があり、結果的に若干増加させた。タイは着実に増加させている。このような変化はあるものの、2000 年時点でも 4 カ国とも第 4 グループに留まっている。結果的に 2000 年時点の国グループは表 6 の右側のようになる。

おわりに

本稿では、第 1 節で国際産業連関表の家計内生化に関する概念的な説明を行い、第 2 節でアジア国際産業連関表における家計内生化の方法を説明した。第 3 節と第 4 節は実際に家計内生化されたアジア国際産業連関表に基づく分析計算結果を紹介している。その分析計算から得られた結果を要約すると以下のようになる。

- (1) 基本モデルの逆行列と家計内生化モデルの拡大逆行列を比較すると、その拡大率は全内生国・全部門の総合計でみて、1995 年と 2000 年で、各々 1.982 と 1.901 である。国合計で拡大率をみて、1995 年及び 2000 年の双方で列拡大率の大きいのは米国であり、行拡大率の大きいのは米国と日本である。逆に列拡大率及び行拡大率がともに小さいのはシンガポールとマレーシアである。また、シンガポールとマレーシアには行、列ともに大きい拡大率をもつ部門はない。国合計でみて、行拡大率と家計所

得の内生化率、列拡大率と民間消費支出内生化率の間には強い相関がある。

- (2) 基本モデルと家計内生化モデルで国内最終需要（家計内生化モデルでは外生国内最終需要）及びその他世界への輸出が誘発する生産額を比較すると以下の諸点を指摘できる。①自国の国内最終需要が誘発する自国の生産は例外なく家計内生化モデルの方が小さい。②自国の最終需要が誘発する他国の生産は家計内生化モデルの方が大きいものが多い（1995年で79/90、2000年で72/90）。③その他世界への輸出は例外なく家計内生化モデルの方が大きく生産を誘発する。生産誘発係数をみると、家計内生化モデルのすべての数値が基本モデルの対応する数値より大きい。1995年の家計内化モデルにおいては、生産誘発係数の平均は4.0741であり、2000年には生産誘発係数の平均が少し下がって4.0473となった。1995年、2000年とも、家計内生化モデルにおける生産誘発係数の大きいのは米国、その他世界であり、小さいのはタイ、マレーシア、シンガポールである。
- (3) 所得誘発係数をみると、1985年で域内国全体の家計所得を最も大きく誘発するのは米国、次いでフィリピン、その他世界の順である。2000年にはその順番が、米国、その他世界、日本となった。各国の1単位の（外生）国内最終需要が域内他国の家計所得をどれだけ多く誘発するか、逆に自国の1単位の家計所得がどれだけ海外の国内最終需要及びその他世界への輸出に依存しているのかをみると、2000年時点で次のことが指摘できる。自国の国内最終需要が域内他国の家計所得を大きく誘発し、かつ自国の家計所得の海外依存度が高い国（海外への開放度の高い国）はマレーシアとシンガポールである。逆に自国の国内最終需要が域内他国の家計所得をあまり誘発せず、かつ自国の家計所得の海外依存度が低い国（自国内での完結度が高い国）は米国と日本である。それ以外の国々では台湾、フィリピン、タイが前者に近く、韓国と中国がやや後者に近い。インドネシアは所得誘発に関しては前者に近く、所得依存度に関しては後者に近い。
- (4) 所得連関乗数行列から、発生ベースで域内全体の所得誘発乗数の大きい3カ国をみると、1985年でフィリピン次いで米国とタイである。1990年には米国とフィリピンの順位が変わり、タイに替って日本が3位に入った。1995年には日本に代わってインドネシアが3位に入り、2000年には米国、次いで日本と台湾になった。ただし、傾向的に所得誘発乗数は減少している。受取ベースの所得誘発乗数をみると、非常に明瞭な特徴が読み取れる。1985年で、最も家計所得の受取りが大きいのは米国の16.9316で群を抜いている。次いで大きいのが日本の4.9147、中国の1.1031である。1990年、1995年、2000年も同じ傾向が継続している。各国の家計所得が海外の家計

所得をいかに大きく発生するか、逆に各国の家計所得が海外の家計所得からいかに大きく受け取るかをみると、1985年で①海外の発生が小さく、海外からの受取が大きい国として日本と米国のような経済大国、②海外の発生も海外からの受取も小さい国として、中国とインドネシア、③海外の発生が中程度で海外からの受取が小さい国として、韓国と台湾のようなNIEs、④海外の発生が比較的大きく、海外からの受取が小さい国としてタイ、フィリピン、マレーシア、シンガポールのようなASEAN諸国に分類される。2000年への変化では、中国が海外からの受取を増加させ、グループ①へ、インドネシアが海外の発生を増加させグループ③へ移行して、グループ②は消滅した。他の国々は同じグループに所属している。

ここまで、家計を内生化したアジア国際産業連関表に基づく分析結果をみてきたが、佐野[2000]と同様、依然として問題点が残った。それは家計所得の内生化において雇用者報酬の内生化には問題がないが、営業余剰・混合所得の内生化のために必要な家計所得支出勘定統計が幾つかの国について入手できず、経済状態が比較的近いと思われる国のデータを援用したことである。そのためどの程度の誤差が出るのかをみるための目安として、付表1に掲げた国・年の営業余剰・混合所得からの家計所得の内生化率(%)をみておくと、平均は78.4、標準偏差は10.7、最大は98.0、最少は56.9である。この数字から、我々の採用した方法でもさほど大きな誤差はないと期待できる。

[参考文献]

<日本語文献>

- 佐野敬夫 [2000] 「アジア太平洋地域における産業と所得の連関に関する試論」名古屋大学大学院国際開発研究科 Discussion Paper No. 86、名古屋大学大学院国際開発研究科。
通商産業大臣官房編 [1967] 『昭和35年地域間産業連関表による日本経済の地域連関分析』日本経済新聞社。
中村洋一 [1999] 『SNA 統計入門』日本経済新聞社。
宮沢健一編 [1995] 『産業連関分析入門』日経文庫、日本経済新聞社。

<統計資料>

- Institute of Developing Economies [1992], *Asian International Input-Output Table 1985*, IDE Statistical Data Series, No. 65, Tokyo: Institute of Developing Economies.
Institute of Developing Economies [1998], *Asian International Input-Output Table 1990*, IDE Statistical Data Series, No. 65, Tokyo: Institute of Developing Economies.

Institute of Developing Economies [2001], *Asian International Input-Output Table 1995*, IDE Statistical Data Series, No. 82, Chiba: Institute of Developing Economies, JETRO.

Institute of Developing Economies [2006], *Asian International Input-Output Table 2000: Volume 2 Data*, IDE Statistical Data Series, No. 90, Chiba: Institute of Developing Economies, JETRO.

付表 1 内生家計所得

付表 1.1 フィリピン

	1979年 (100万ペソ)	1995年 (100万ドル)	2000年 (100万ドル)
家計所得 (内生)	157,934	57,348	64,061
雇用者報酬	78,446	22,311	26,512
営業余剰・混合所得	79,488	32,550	31,630
財産所得 (純)		3,487	5,919
受取		4,453	6,813
支払		-966	-895
全産業営業余剰・混合所得	95,948	40,593	41,931
うち家計への配分 (純)	79,488	35,037	37,549
家計への配分率	82.8%	86.3%	89.5%

(出所) National Economic and Development Authority, *The National Income Accounts, CY 1978-80*, Philippine National Income Series Number 10, Manila, Republic of the Philippines, 1981.
National Statistical Coordination Board, *The National Accounts of the Philippines*, various issues.

(注) 1979年は財産所得を含む。

付表 1.2 タイ

	1985年 (100万ドル)	1990年 (100万ドル)	1995年 (100万ドル)	2000年 (100万ドル)
家計所得 (内生)	29,011	58,147	104,213	78,068
雇用者報酬	10,979	21,174	48,584	38,428
営業余剰・混合所得	14,798	28,273	39,316	34,930
農業	3,362	6,386	11,313	7,270
その他	11,436	21,887	28,002	27,660
財産所得 (純)	3,234	8,700	16,313	4,710
利子	1,842	4,569	10,160	2,755
受取	2,343	5,387	12,228	3,617
支払	-501	-818	-2,068	-862
配当	100	845	1,958	987
賃貸料	1,292	3,286	4,195	969
全産業営業余剰・混合所得	18,404	44,210	80,558	54,116
うち家計への配分 (純)	18,032	36,973	55,629	39,641
家計への配分率	98.0%	83.6%	69.1%	73.3%

(出所) Office of the National Economic and Social Development Board, *National Income of Thailand*, various issues.

(注) 家計と対家計民間非営利団体

付表 1.3 台湾

	1985年 (100万ドル)	1990年 (100万ドル)	1995年 (100万ドル)	2000年 (100万ドル)
家計所得 (内生)	43,192	120,417	164,979	237,206
雇用者報酬	31,242	84,578	114,083	157,450
営業余剰・混合所得 (家計)	7,284	20,516	27,602	43,181
財産所得 (純)	4,639	15,225	23,089	36,104
利子	2,453	6,442	11,188	12,118
受取	3,951	11,108	19,384	31,771
支払	-1,498	-4,666	-8,196	-19,653
配当	1,901	8,041	11,180	20,637
賃貸料	285	742	721	3,349
受取	595	1,560	1,576	4,868
支払	-310	-818	-855	-1,519
(対家計民間非営利団体)				
財産所得 (純)	27	98	204	471
利子	6	35	118	215
受取	7	37	120	220
支払	-1	-2	-2	-4
配当	20	61	85	245
賃貸料	1	2	1	11
受取	2	5	4	16
支払	-1	-3	-3	-6
全産業営業余剰・混合所得	18,057	44,815	57,240	101,321
うち家計への配分 (純)	11,950	35,839	50,895	79,756
家計への配分率	66.2%	80.0%	88.9%	78.7%

(出所) Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, *National Income in Taiwan Area of the Republic of China*, various issues.

付表 1.4 韓国

	1985年 (100万ドル)	1990年 (100万ドル)	1995年 (100万ドル)	2000年 (100万ドル)
家計所得 (内生)	59,277	170,556	306,538	297,520
雇用者報酬	35,621	111,821	214,178	203,536
営業余剰・混合所得	21,791	52,356	78,415	81,153
財産所得 (純)	1,865	6,379	13,945	12,831
利子	1,355	4,841	11,397	9,370
受取	3,796	13,182	43,459	40,753
支払	-2,441	-8,341	-32,062	-31,384
配当	425	1,464	2,453	3,536
賃貸料	85	74	95	-74
受取	679	1,248	1,360	1,170
支払	-594	-1,174	-1,265	-1,245
全産業営業余剰・混合所得	32,748	79,101	140,218	141,772
うち家計への配分 (純)	23,656	58,735	92,360	93,984
家計への配分率	72.2%	74.3%	65.9%	66.3%

(出所) The Bank of Korea, *Economic Statistics Yearbook*, various issues.

付表 1.5 日本

	1985年 (100万ドル)	1990年 (100万ドル)	1995年 (100万ドル)	2000年 (100万ドル)
家計所得 (内生)	982,523	2,107,964	3,551,892	3,052,853
雇用者報酬	728,663	1,612,732	2,859,632	2,552,176
営業余剰・混合所得	171,419	322,024	597,821	494,609
営業余剰 (持ち家)	52,070	120,056	282,862	279,967
混合所得	119,349	201,968	314,959	214,642
(家計)				
財産所得 (純)	81,040	171,876	90,655	4,463
利子	55,970	89,076	30,566	-40,178
受取	104,543	213,660	233,404	104,259
支払	-48,573	-124,584	-202,839	-144,437
配当	19,975	69,109	26,451	21,713
賃貸料	5,095	13,691	33,638	22,928
受取	6,766	17,081	37,986	25,963
支払	-1,671	-3,390	-4,348	-3,034
(対家計民間非営利団体)				
財産所得 (純)	1,401	1,332	3,785	1,605
利子	4,878	8,363	3,604	1,522
受取			13,024	6,291
支払			-9,420	-4,769
配当	155	999	21	9
賃貸料	143	264	159	74
受取			276	204
支払			-117	-130
(控除) 財産所得	-3,775	-8,294		
全産業営業余剰・混合所得	341,665	689,256	1,067,064	880,690
うち家計への配分 (純)	253,860	495,232	692,260	500,677
家計への配分率	74.3%	71.9%	64.9%	56.9%

(出所) 経済企画庁編『国民経済計算年報』平成5年版、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編『国民経済計算年報 平成16年版』。

付表 1.6 米国

	1985年 (100万ドル)	1990年 (100万ドル)	1995年 (100万ドル)	2000年 (100万ドル)
家計所得 (内生)	3,100,200	4,350,000	5,620,700	7,832,100
雇用者報酬	2,368,200	3,244,200	4,222,700	5,723,400
営業余剰・混合所得	254,400	402,500	486,100	714,800
農業	29,200	49,900	27,900	22,600
非農業	225,200	352,600	458,200	692,200
(家計)				
財産所得 (純)	477,600	703,300	911,900	1,393,900
利子	393,600	572,600	585,400	871,600
受取	476,200	680,400	717,100	1,077,000
支払	-82,600	-107,800	-131,700	-205,400
配当	76,400	123,800	214,800	375,700
賃貸料	7,600	6,900	111,700	146,600
全産業営業余剰・混合所得	854,100	1,174,200	1,642,700	2,237,600
うち家計への配分 (純)	732,000	1,105,800	1,398,000	2,108,700
家計への配分率	85.7%	94.2%	85.1%	94.2%

(出所) United States Department of Commerce, *Survey of Current Business*, various issues.

付表 2 逆行列と拡大逆行列

付表 2.1 インドネシア

部門	1995 年						2000 年					
	列合計			行合計			列合計			行合計		
	逆行列	拡大逆	拡大率									
1	1.3142	4.2043	3.199	1.5493	3.6456	2.353	1.3965	3.5976	2.576	1.4652	3.1984	2.183
2	1.2677	3.6246	2.859	1.5633	1.8772	1.201	1.2735	3.1486	2.472	2.1572	2.6297	1.219
3	1.9538	4.0953	2.096	2.7382	8.9180	3.257	1.9505	3.5895	1.840	2.4924	7.2684	2.916
4	1.8236	3.7169	2.038	1.1778	1.4307	1.215	1.9757	3.7273	1.887	1.1523	1.3342	1.158
5	2.0465	4.2731	2.088	1.0957	1.2422	1.134	1.9876	3.6544	1.839	1.0958	1.1862	1.083
6	1.4318	3.6290	2.535	1.6293	3.7708	2.314	1.6150	3.2954	2.040	1.7347	3.4256	1.975
7	1.6097	4.0215	2.498	1.7093	5.5410	3.242	1.6074	3.5205	2.190	1.5966	4.0249	2.521
計	11.4473	27.5647	2.408	11.4628	26.4255	2.305	11.8063	24.5334	2.078	11.6942	23.0674	1.973

付表 2.2 マレーシア

部門	1995 年						2000 年					
	列合計			行合計			列合計			行合計		
	逆行列	拡大逆	拡大率									
1	1.4872	3.0162	2.028	1.1906	1.5620	1.312	1.7215	3.1185	1.812	1.2365	1.4943	1.209
2	1.2448	2.5357	2.037	1.1236	1.2022	1.070	1.3756	2.5312	1.840	1.1762	1.2690	1.079
3	2.0571	3.1918	1.552	2.6615	4.7305	1.777	2.3463	3.5240	1.502	2.8925	4.6498	1.608
4	1.6590	2.6408	1.592	1.1301	1.2526	1.108	1.6636	2.6059	1.566	1.1717	1.3210	1.127
5	2.2602	3.4780	1.539	1.3679	1.4802	1.082	2.2411	3.4625	1.545	1.0450	1.0632	1.017
6	1.6779	2.9252	1.743	1.5469	2.2605	1.461	1.5776	2.6477	1.678	1.5882	1.9440	1.224
7	1.7248	3.0318	1.758	1.7191	2.3275	1.354	1.6179	2.7914	1.725	1.9041	3.6573	1.921
計	12.1110	20.8195	1.719	10.7397	14.8156	1.380	12.5436	20.6812	1.649	11.0142	15.3984	1.398

付表 2.3 フィリピン

部門	1995 年						2000 年					
	列合計			行合計			列合計			行合計		
	逆行列	拡大逆	拡大率									
1	1.4816	4.5374	3.062	1.7767	4.0803	2.297	1.4604	3.4934	2.392	1.3193	2.1170	1.605
2	1.6427	3.5855	2.183	1.0406	1.0871	1.045	1.5995	2.6471	1.655	1.0462	1.0616	1.015
3	1.9405	3.8941	2.007	2.4914	6.7992	2.729	2.0262	3.6268	1.790	2.3152	5.3984	2.332
4	1.7559	2.9061	1.655	1.1556	1.5163	1.312	2.2116	3.7479	1.695	1.4388	1.8450	1.282
5	1.8669	4.3321	2.320	1.0385	1.0914	1.051	1.7116	3.4728	2.029	1.0844	1.1341	1.046
6	1.6308	4.2694	2.618	1.4633	3.2150	2.197	1.6728	3.5179	2.103	1.4433	2.4551	1.701
7	1.5336	4.2518	2.772	1.5171	3.7476	2.470	1.5307	3.4988	2.286	1.9031	3.9142	2.057
計	11.8520	27.7764	2.344	10.4832	21.5369	2.054	12.2128	24.0047	1.966	10.5503	17.9254	1.699

付表 2.4 シンガポール

部門	1995 年						2000 年					
	列合計			行合計			列合計			行合計		
	逆行列	拡大逆	拡大率									
1	2.0931	3.3651	1.608	1.0156	1.0319	1.016	2.2206	3.3171	1.494	1.0408	1.0510	1.010
2	2.0060	3.1845	1.588	1.0345	1.0353	1.001	2.0954	2.9843	1.424	1.0648	1.0651	1.000
3	2.3894	3.6171	1.514	2.7567	3.9753	1.442	2.2110	3.2086	1.451	2.9892	4.1417	1.386
4	1.5709	2.5565	1.627	1.1045	1.1891	1.077	2.0894	3.1088	1.488	1.2781	1.3683	1.071
5	2.0585	3.2948	1.601	1.1035	1.1531	1.045	2.1823	3.2871	1.506	1.0895	1.1272	1.035
6	1.8666	3.0203	1.618	1.6454	2.4493	1.489	1.8103	2.6138	1.444	2.2342	3.0334	1.358
7	1.8102	3.0786	1.701	2.5402	4.3559	1.715	1.8307	2.9220	1.596	2.9855	5.0057	1.677
計	13.7948	22.1168	1.603	11.2004	15.1899	1.356	14.4398	21.4415	1.485	12.6821	16.7923	1.324

付表 2.5 タイ

部門	1995年						2000年					
	列合計			行合計			列合計			行合計		
	逆行列	拡大逆	拡大率									
1	1.5870	3.7308	2.351	1.3008	1.8820	1.447	1.6740	4.0261	2.405	1.3336	1.9012	1.426
2	1.5523	3.0161	1.943	1.2745	1.3433	1.054	1.5681	3.2162	2.051	1.3548	1.4720	1.087
3	2.0591	3.4277	1.665	2.9244	6.5572	2.242	2.1058	3.5709	1.696	3.1060	6.9188	2.228
4	1.8321	3.3026	1.803	1.3190	1.5913	1.206	1.8474	3.4799	1.884	1.4171	1.8476	1.304
5	2.0163	3.4797	1.726	1.0258	1.0599	1.033	2.1792	3.7668	1.729	1.0077	1.0135	1.006
6	1.5406	3.0433	1.975	1.6327	3.4021	2.084	1.6225	3.4207	2.108	1.7924	3.7363	2.085
7	1.6326	3.3267	2.038	1.8703	3.8911	2.080	1.8445	3.7328	2.024	1.8987	4.0439	2.130
計	12.2201	23.3270	1.909	11.3475	19.7269	1.738	12.8416	25.2133	1.963	11.9103	20.9333	1.758

付表 2.6 中国

部門	1995年						2000年					
	列合計			行合計			列合計			行合計		
	逆行列	拡大逆	拡大率									
1	1.8587	4.2700	2.297	1.8874	4.4834	2.375	1.9721	4.3901	2.226	1.7760	4.0614	2.287
2	2.2885	3.9944	1.745	1.6048	2.0287	1.264	1.9802	3.6591	1.848	1.5599	1.9932	1.278
3	2.5520	4.2084	1.649	6.4394	14.0427	2.181	2.6946	4.3241	1.605	6.4029	13.9134	2.173
4	2.2538	3.7538	1.666	1.3683	1.6694	1.220	2.3596	3.8436	1.629	1.6542	2.2749	1.375
5	2.6782	4.2860	1.600	1.2221	1.3601	1.113	2.7904	4.6102	1.652	1.0872	1.1625	1.069
6	2.0249	3.9510	1.951	1.8278	2.9148	1.595	2.2322	3.9974	1.791	1.9931	3.2342	1.623
7	2.0701	3.9832	1.924	1.5645	2.7600	1.764	2.1728	3.9822	1.833	2.0890	4.1031	1.964
計	15.7262	28.4467	1.809	15.9142	29.2590	1.839	16.2021	28.8067	1.778	16.5622	30.7426	1.856

付表 2.7 台湾

部門	1995年						2000年					
	列合計			行合計			列合計			行合計		
	逆行列	拡大逆	拡大率									
1	1.9995	3.8102	1.906	1.2081	1.6172	1.339	2.0390	3.8130	1.870	1.2090	1.5305	1.266
2	1.6419	3.2787	1.997	1.0917	1.1165	1.023	1.5668	3.1542	2.013	1.0649	1.0854	1.019
3	2.2836	3.7785	1.655	3.7802	7.1792	1.899	2.3127	3.7981	1.642	3.4190	6.4620	1.890
4	1.7848	3.0858	1.729	1.3356	1.6211	1.214	1.0481	2.3799	2.271	1.0568	1.2084	1.143
5	2.2732	3.9935	1.757	1.0963	1.1962	1.091	2.2427	3.9292	1.752	1.1297	1.3095	1.159
6	1.5398	3.3541	2.178	1.5707	3.1869	2.029	1.4180	3.2399	2.285	1.4850	2.8508	1.920
7	1.4513	3.2789	2.259	2.0602	5.2726	2.559	1.4237	3.2740	2.300	2.0822	6.0090	2.886
計	12.9741	24.5797	1.895	12.1427	21.1898	1.745	12.0510	23.5884	1.957	11.4466	20.4556	1.787

付表 2.8 韓国

部門	1995年						2000年					
	列合計			行合計			列合計			行合計		
	逆行列	拡大逆	拡大率									
1	1.6356	3.2534	1.989	1.2231	1.8207	1.489	1.7258	3.5356	2.049	1.2155	1.6477	1.356
2	1.5689	3.2649	2.081	1.0438	1.0752	1.030	1.6610	3.7234	2.242	1.0270	1.0456	1.018
3	2.2096	3.6649	1.659	4.1378	8.9115	2.154	2.2855	3.7861	1.657	4.3531	9.0780	2.085
4	1.8257	3.1707	1.737	1.3159	1.5845	1.204	1.6799	2.8352	1.688	1.3135	1.7003	1.295
5	2.1388	3.8390	1.795	1.1342	1.2454	1.098	2.1201	4.0192	1.896	1.0915	1.1938	1.094
6	1.5680	3.2993	2.104	1.3948	2.7649	1.982	1.6277	3.4147	2.098	1.3880	2.5157	1.812
7	1.5681	3.3512	2.137	2.1894	5.3833	2.459	1.6165	3.5454	2.193	2.4502	7.2724	2.968
計	12.5146	23.8435	1.905	12.4389	22.7854	1.832	12.7166	24.8595	1.955	12.8388	24.4535	1.905

付表 2.9 日本

部門	1995年						2000年					
	列合計			行合計			列合計			行合計		
	逆行列	拡大逆	拡大率									
1	1.8175	3.3403	1.838	1.2945	1.7597	1.359	1.8248	3.1823	1.744	1.2436	1.6037	1.290
2	1.9581	3.7084	1.894	1.0390	1.0688	1.029	2.0523	3.7343	1.820	1.0324	1.0525	1.019
3	2.2349	3.9803	1.781	6.9823	16.4201	2.352	2.2112	3.9048	1.766	6.4472	14.3079	2.219
4	1.7583	3.0862	1.755	1.3858	2.1241	1.533	1.7457	3.0243	1.732	1.3425	2.0213	1.506
5	2.0735	4.0881	1.972	1.1715	1.3943	1.190	2.0333	4.0451	1.989	1.1772	1.3903	1.181
6	1.5624	3.6550	2.339	2.4268	6.8541	2.824	1.5596	3.6270	2.326	2.2998	5.9443	2.585
7	1.5659	3.5007	2.236	3.0363	11.4017	3.755	1.5718	3.4694	2.207	3.1813	11.3847	3.579
計	12.9705	25.3590	1.955	17.3362	41.0227	2.366	12.9988	24.9871	1.922	16.7241	37.7047	2.255

付表 2.10 米国

部門	1995年						2000年					
	列合計			行合計			列合計			行合計		
	逆行列	拡大逆	拡大率									
1	2.2273	4.8175	2.163	1.5934	2.2745	1.427	2.2308	4.7567	2.132	1.5215	2.0121	1.322
2	1.6115	3.9709	2.464	1.4459	1.7641	1.220	1.6464	3.8906	2.363	1.4082	1.6875	1.198
3	2.1514	4.7625	2.214	4.6101	12.3280	2.674	2.0708	4.5363	2.191	4.3628	10.9887	2.519
4	1.8596	4.2283	2.274	1.3989	2.3362	1.670	1.8421	4.0423	2.194	1.3034	2.0516	1.574
5	2.0442	4.9251	2.409	1.2839	1.7878	1.392	2.0111	4.8243	2.399	1.0855	1.2539	1.155
6	1.6543	4.3322	2.619	2.2195	6.4390	2.901	1.6339	4.2673	2.612	2.1867	6.2832	2.873
7	1.6745	4.4948	2.684	3.2162	16.4833	5.125	1.5999	4.3426	2.714	3.5567	17.0256	4.787
計	13.2228	31.5313	2.385	15.7679	43.4128	2.753	13.0351	30.6601	2.352	15.4247	41.3025	2.678

付表 2.11 総合計

1995年						2000年					
列合計			行合計			列合計			行合計		
逆行列	拡大逆	拡大率									
128.8334	255.3645	1.982	128.8334	255.3645	1.982	130.8475	248.7758	1.901	130.8475	248.7758	1.901

付表 3 各国最終需要による生産誘発額

付表 3.1 1995 年

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	中国	台湾	韓国	日本	米国	その他世界	合計
(基本モデル)												
インドネシア	356,229	1,206	958	2,090	928	2,662	1,814	3,344	18,400	12,745	41,647	442,022
マレーシア	1,307	82,650	1,170	4,787	3,264	3,358	2,714	2,931	13,946	28,045	60,902	205,076
フィリピン	160	590	102,752	317	524	433	729	728	4,590	11,417	19,588	141,827
シンガポール	2,735	7,925	1,190	76,968	3,710	3,532	2,713	2,457	10,100	27,120	84,382	222,833
タイ	1,159	2,354	672	3,103	242,028	2,411	1,775	1,183	14,412	18,750	68,055	355,902
中国	3,021	2,598	1,481	3,103	3,849	1,484,811	4,104	11,897	69,205	60,050	230,403	1,874,521
台湾	2,873	4,365	2,519	2,278	4,313	8,548	346,896	3,436	21,505	42,420	126,972	566,124
韓国	3,822	4,261	1,807	3,229	3,784	14,928	5,043	790,828	29,718	45,131	155,947	1,058,498
日本	17,559	29,017	9,195	16,814	33,266	52,512	40,537	51,405	8,748,711	256,168	490,745	9,745,931
米国	8,850	18,569	6,602	10,503	13,826	28,009	24,606	42,480	133,369	12,028,573	1,141,088	13,456,474
合計	397,715	153,535	128,346	123,192	309,492	1,601,204	430,931	910,689	9,063,956	12,530,419	2,419,729	28,069,208
最終需要	243,314	90,140	80,397	68,673	191,210	713,285	259,379	505,353	5,122,685	7,218,187	1,203,862	15,696,485
(家計内生化モデル)												
インドネシア	256,953	1,804	1,294	2,799	1,788	5,342	2,982	6,495	38,673	24,089	99,803	442,022
マレーシア	1,281	55,061	1,145	3,660	3,378	3,681	2,594	3,252	17,061	30,460	83,500	205,076
フィリピン	256	898	64,381	427	822	835	1,038	1,261	8,835	18,509	44,566	141,827
シンガポール	2,421	6,695	1,010	45,806	3,527	3,792	2,495	2,687	12,361	29,910	112,129	222,833
タイ	1,238	2,459	665	3,127	183,179	3,216	2,007	1,746	20,210	24,804	113,250	355,902
中国	4,009	3,404	1,823	3,489	5,607	1,236,560	5,341	16,432	102,346	85,818	409,690	1,874,521
台湾	3,283	4,742	2,358	2,285	5,400	11,485	237,195	4,642	30,448	55,863	208,421	566,124
韓国	4,369	5,151	1,964	3,733	4,953	19,322	5,739	643,752	42,918	61,383	265,214	1,058,498
日本	25,772	39,396	12,780	21,912	51,197	83,458	55,800	81,341	7,975,339	408,909	990,027	9,745,931
米国	15,557	32,652	10,827	17,908	27,048	56,880	40,976	81,505	275,803	10,221,276	2,676,043	13,456,474
合計	315,140	152,264	98,247	105,146	286,899	1,424,571	356,167	843,114	8,523,994	10,961,021	5,002,643	28,069,207
外生最終需要	83,281	49,427	25,122	33,844	94,190	364,912	102,536	242,097	2,241,396	2,449,072	1,203,862	6,889,739

付表 3.2 2000 年

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	中国	台湾	韓国	日本	米国	その他世界	合計
(基本モデル)												
インドネシア	212,751	2,039	930	2,002	1,513	5,067	2,539	4,310	20,167	17,814	51,594	320,727
マレーシア	1,604	78,678	1,708	7,268	2,929	7,047	3,825	4,087	20,161	36,661	76,849	240,816
フィリピン	200	858	90,271	319	627	1,866	1,397	1,311	7,426	18,539	29,720	152,535
シンガポール	1,363	5,743	2,509	85,590	2,848	6,205	3,659	3,368	8,931	26,609	106,049	252,874
タイ	1,334	2,522	1,129	2,431	169,968	4,782	2,307	1,824	16,039	25,457	73,128	300,922
中国	3,741	4,283	1,705	4,560	5,707	2,434,535	8,530	16,814	104,235	177,090	349,942	3,111,142
台湾	1,863	3,534	2,122	1,757	3,192	31,555	363,147	5,136	27,391	62,596	155,647	657,940
韓国	3,175	2,986	3,107	2,523	2,829	33,681	8,756	823,360	35,258	74,439	209,979	1,200,093
日本	10,312	17,407	9,864	14,675	19,195	65,140	44,326	40,335	7,628,244	283,539	549,228	8,682,268
米国	5,581	10,404	6,721	9,833	9,138	37,305	32,349	35,629	120,268	16,201,428	1,475,991	17,944,645
合計	241,924	128,454	120,066	130,958	217,946	2,627,183	470,835	936,174	7,988,120	16,924,172	3,078,127	32,863,962
最終需要	149,514	74,562	74,460	71,163	125,485	1,095,582	296,883	531,802	4,617,879	10,214,896	1,528,614	18,780,840
(家計内生化モデル)												
インドネシア	122,417	2,278	1,171	2,866	1,637	8,760	3,143	6,560	35,810	30,061	106,024	320,727
マレーシア	1,229	43,266	1,412	6,158	2,313	7,874	3,241	4,147	23,704	41,116	106,355	240,816
フィリピン	212	913	52,111	428	692	2,816	1,484	1,735	11,257	26,151	54,734	152,535
シンガポール	1,134	4,315	1,954	50,276	2,168	6,756	3,090	3,386	10,942	29,840	139,013	252,874
タイ	1,153	2,179	1,146	2,748	99,642	6,743	2,319	2,385	22,751	34,938	124,919	300,922
中国	3,746	4,271	2,034	5,533	6,054	2,064,259	10,764	20,976	144,564	245,009	603,933	3,111,142
台湾	1,779	3,470	2,089	2,050	3,281	40,211	223,155	6,338	38,571	84,890	252,106	657,940
韓国	3,015	3,234	3,078	3,112	2,979	44,696	9,489	608,517	51,258	105,283	365,431	1,200,093
日本	12,457	22,101	12,315	20,398	24,194	103,558	58,661	58,872	6,829,775	456,084	1,083,853	8,682,268
米国	8,112	15,606	9,962	17,320	14,000	75,210	52,537	63,312	246,680	14,014,063	3,427,842	17,944,645
合計	155,253	101,633	87,272	110,890	156,960	2,360,882	367,885	776,228	7,415,312	15,067,436	6,264,210	32,863,962
外生最終需要	45,776	32,983	26,081	34,708	46,650	557,766	109,073	219,562	2,004,310	3,514,429	1,528,614	8,119,952

付表 4 生産誘発係数

付表 4.1 1995 年

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	中国	台湾	韓国	日本	米国	その他世界	合計
(基本モデル)												
インドネシア	1.4641	0.0134	0.0119	0.0304	0.0049	0.0037	0.0070	0.0066	0.0036	0.0018	0.0346	0.0282
マレーシア	0.0054	0.9169	0.0146	0.0697	0.0171	0.0047	0.0105	0.0058	0.0027	0.0039	0.0506	0.0131
フィリピン	0.0007	0.0065	1.2781	0.0046	0.0027	0.0006	0.0028	0.0014	0.0009	0.0016	0.0163	0.0090
シンガポール	0.0112	0.0879	0.0148	1.1208	0.0194	0.0050	0.0105	0.0049	0.0020	0.0038	0.0701	0.0142
タイ	0.0048	0.0261	0.0084	0.0452	1.2658	0.0034	0.0068	0.0023	0.0028	0.0026	0.0565	0.0227
中国	0.0124	0.0288	0.0184	0.0452	0.0201	2.0817	0.0158	0.0235	0.0135	0.0083	0.1914	0.1194
台湾	0.0118	0.0484	0.0313	0.0332	0.0226	0.0120	1.3374	0.0068	0.0042	0.0059	0.1055	0.0361
韓国	0.0157	0.0473	0.0225	0.0470	0.0198	0.0209	0.0194	1.5649	0.0058	0.0063	0.1295	0.0674
日本	0.0722	0.3219	0.1144	0.2448	0.1740	0.0736	0.1563	0.1017	1.7078	0.0355	0.4076	0.6209
米国	0.0364	0.2060	0.0821	0.1529	0.0723	0.0393	0.0949	0.0841	0.0260	1.6664	0.9479	0.8573
合計	1.6346	1.7033	1.5964	1.7939	1.6186	2.2448	1.6614	1.8021	1.7694	1.7360	2.0100	1.7882
(家計内生化モデル)												
インドネシア	3.0854	0.0365	0.0515	0.0827	0.0190	0.0146	0.0291	0.0268	0.0173	0.0098	0.0829	0.0642
マレーシア	0.0154	1.1140	0.0456	0.1082	0.0359	0.0101	0.0253	0.0134	0.0076	0.0124	0.0694	0.0298
フィリピン	0.0031	0.0182	2.5627	0.0126	0.0087	0.0023	0.0101	0.0052	0.0039	0.0076	0.0370	0.0206
シンガポール	0.0291	0.1355	0.0402	1.3535	0.0374	0.0104	0.0243	0.0111	0.0055	0.0122	0.0931	0.0323
タイ	0.0149	0.0498	0.0265	0.0924	1.9448	0.0088	0.0196	0.0072	0.0090	0.0101	0.0941	0.0517
中国	0.0481	0.0689	0.0726	0.1031	0.0595	3.3887	0.0521	0.0679	0.0457	0.0350	0.3403	0.2721
台湾	0.0394	0.0959	0.0939	0.0675	0.0573	0.0315	2.3133	0.0192	0.0136	0.0228	0.1731	0.0822
韓国	0.0525	0.1042	0.0782	0.1103	0.0526	0.0529	0.0560	2.6591	0.0191	0.0251	0.2203	0.1536
日本	0.3095	0.7971	0.5087	0.6474	0.5435	0.2287	0.5442	0.3360	3.5582	0.1670	0.8224	1.4146
米国	0.1868	0.6606	0.4310	0.5291	0.2872	0.1559	0.3996	0.3367	0.1230	4.1735	2.2229	1.9531
合計	3.7841	3.0806	3.9108	3.1068	3.0460	3.9039	3.4736	3.4825	3.8030	4.4756	4.1555	4.0741

付表 4.2 2000 年

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	中国	台湾	韓国	日本	米国	その他世界	合計
(基本モデル)												
インドネシア	1.4230	0.0273	0.0125	0.0281	0.0121	0.0046	0.0086	0.0081	0.0044	0.0017	0.0338	0.0171
マレーシア	0.0107	1.0552	0.0229	0.1021	0.0233	0.0064	0.0129	0.0077	0.0044	0.0036	0.0503	0.0128
フィリピン	0.0013	0.0115	1.2123	0.0045	0.0050	0.0017	0.0047	0.0025	0.0016	0.0018	0.0194	0.0081
シンガポール	0.0091	0.0770	0.0337	1.2027	0.0227	0.0057	0.0123	0.0063	0.0019	0.0026	0.0694	0.0135
タイ	0.0089	0.0338	0.0152	0.0342	1.3545	0.0044	0.0078	0.0034	0.0035	0.0025	0.0478	0.0160
中国	0.0250	0.0574	0.0229	0.0641	0.0455	2.2221	0.0287	0.0316	0.0226	0.0173	0.2289	0.1657
台湾	0.0125	0.0474	0.0285	0.0247	0.0254	0.0288	1.2232	0.0097	0.0059	0.0061	0.1018	0.0350
韓国	0.0212	0.0400	0.0417	0.0355	0.0225	0.0307	0.0295	1.5482	0.0076	0.0073	0.1374	0.0639
日本	0.0690	0.2335	0.1325	0.2062	0.1530	0.0595	0.1493	0.0758	1.6519	0.0278	0.3593	0.4623
米国	0.0373	0.1395	0.0903	0.1382	0.0728	0.0341	0.1090	0.0670	0.0260	1.5861	0.9656	0.9555
合計	1.6181	1.7228	1.6125	1.8403	1.7368	2.3980	1.5859	1.7604	1.7298	1.6568	2.0137	1.7499
(家計内生化モデル)												
インドネシア	2.6743	0.0691	0.0449	0.0826	0.0351	0.0157	0.0288	0.0299	0.0179	0.0086	0.0694	0.0395
マレーシア	0.0268	1.3118	0.0541	0.1774	0.0496	0.0141	0.0297	0.0189	0.0118	0.0117	0.0696	0.0297
フィリピン	0.0046	0.0277	1.9981	0.0123	0.0148	0.0050	0.0136	0.0079	0.0056	0.0074	0.0358	0.0188
シンガポール	0.0248	0.1308	0.0749	1.4485	0.0465	0.0121	0.0283	0.0154	0.0055	0.0085	0.0909	0.0311
タイ	0.0252	0.0661	0.0439	0.0792	2.1359	0.0121	0.0213	0.0109	0.0114	0.0099	0.0817	0.0371
中国	0.0818	0.1295	0.0780	0.1594	0.1298	3.7009	0.0987	0.0955	0.0721	0.0697	0.3951	0.3831
台湾	0.0389	0.1052	0.0801	0.0591	0.0703	0.0721	2.0459	0.0289	0.0192	0.0242	0.1649	0.0810
韓国	0.0659	0.0981	0.1180	0.0897	0.0639	0.0801	0.0870	2.7715	0.0256	0.0300	0.2391	0.1478
日本	0.2721	0.6701	0.4722	0.5877	0.5186	0.1857	0.5378	0.2681	3.4075	0.1298	0.7090	1.0693
米国	0.1772	0.4732	0.3820	0.4990	0.3001	0.1348	0.4817	0.2884	0.1231	3.9876	2.2425	2.2099
合計	3.3916	3.0814	3.3462	3.1949	3.3646	4.2327	3.3728	3.5353	3.6997	4.2873	4.0980	4.0473

付表 5 生産誘発係依存度

付表 5.1 1995 年

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	中国	台湾	韓国	日本	米国	その他世界	合計
(基本モデル)												
インドネシア	0.8059	0.0027	0.0022	0.0047	0.0021	0.0060	0.0041	0.0076	0.0416	0.0288	0.0942	1.0000
マレーシア	0.0064	0.4030	0.0057	0.0233	0.0159	0.0164	0.0132	0.0143	0.0680	0.1368	0.2970	1.0000
フィリピン	0.0011	0.0042	0.7245	0.0022	0.0037	0.0031	0.0051	0.0051	0.0324	0.0805	0.1381	1.0000
シンガポール	0.0123	0.0356	0.0053	0.3454	0.0166	0.0159	0.0122	0.0110	0.0453	0.1217	0.3787	1.0000
タイ	0.0033	0.0066	0.0019	0.0087	0.6800	0.0068	0.0050	0.0033	0.0405	0.0527	0.1912	1.0000
中国	0.0016	0.0014	0.0008	0.0017	0.0021	0.7921	0.0022	0.0063	0.0369	0.0320	0.1229	1.0000
台湾	0.0051	0.0077	0.0044	0.0040	0.0076	0.0151	0.6128	0.0061	0.0380	0.0749	0.2243	1.0000
韓国	0.0036	0.0040	0.0017	0.0031	0.0036	0.0141	0.0048	0.7471	0.0281	0.0426	0.1473	1.0000
日本	0.0018	0.0030	0.0009	0.0017	0.0034	0.0054	0.0042	0.0053	0.8977	0.0263	0.0504	1.0000
米国	0.0007	0.0014	0.0005	0.0008	0.0010	0.0021	0.0018	0.0032	0.0099	0.8939	0.0848	1.0000
(家計内生化モデル)												
インドネシア	0.5813	0.0041	0.0029	0.0063	0.0040	0.0121	0.0067	0.0147	0.0875	0.0545	0.2258	1.0000
マレーシア	0.0062	0.2685	0.0056	0.0178	0.0165	0.0180	0.0126	0.0159	0.0832	0.1485	0.4072	1.0000
フィリピン	0.0018	0.0063	0.4539	0.0030	0.0058	0.0059	0.0073	0.0089	0.0623	0.1305	0.3142	1.0000
シンガポール	0.0109	0.0300	0.0045	0.2056	0.0158	0.0170	0.0112	0.0121	0.0555	0.1342	0.5032	1.0000
タイ	0.0035	0.0069	0.0019	0.0088	0.5147	0.0090	0.0056	0.0049	0.0568	0.0697	0.3182	1.0000
中国	0.0021	0.0018	0.0010	0.0019	0.0030	0.6597	0.0028	0.0088	0.0546	0.0458	0.2186	1.0000
台湾	0.0058	0.0084	0.0042	0.0040	0.0095	0.0203	0.4190	0.0082	0.0538	0.0987	0.3682	1.0000
韓国	0.0041	0.0049	0.0019	0.0035	0.0047	0.0183	0.0054	0.6082	0.0405	0.0580	0.2506	1.0000
日本	0.0026	0.0040	0.0013	0.0022	0.0053	0.0086	0.0057	0.0083	0.8183	0.0420	0.1016	1.0000
米国	0.0012	0.0024	0.0008	0.0013	0.0020	0.0042	0.0030	0.0061	0.0205	0.7596	0.1989	1.0000

付表 5.2 2000 年

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	中国	台湾	韓国	日本	米国	その他世界	合計
(基本モデル)												
インドネシア	0.6633	0.0064	0.0029	0.0062	0.0047	0.0158	0.0079	0.0134	0.0629	0.0555	0.1609	1.0000
マレーシア	0.0067	0.3267	0.0071	0.0302	0.0122	0.0293	0.0159	0.0170	0.0837	0.1522	0.3191	1.0000
フィリピン	0.0013	0.0056	0.5918	0.0021	0.0041	0.0122	0.0092	0.0086	0.0487	0.1215	0.1948	1.0000
シンガポール	0.0054	0.0227	0.0099	0.3385	0.0113	0.0245	0.0145	0.0133	0.0353	0.1052	0.4194	1.0000
タイ	0.0044	0.0084	0.0038	0.0081	0.5648	0.0159	0.0077	0.0061	0.0533	0.0846	0.2430	1.0000
中国	0.0012	0.0014	0.0005	0.0015	0.0018	0.7825	0.0027	0.0054	0.0335	0.0569	0.1125	1.0000
台湾	0.0028	0.0054	0.0032	0.0027	0.0049	0.0480	0.5519	0.0078	0.0416	0.0951	0.2366	1.0000
韓国	0.0026	0.0025	0.0026	0.0021	0.0024	0.0281	0.0073	0.6861	0.0294	0.0620	0.1750	1.0000
日本	0.0012	0.0020	0.0011	0.0017	0.0022	0.0075	0.0051	0.0046	0.8786	0.0327	0.0633	1.0000
米国	0.0003	0.0006	0.0004	0.0005	0.0005	0.0021	0.0018	0.0020	0.0067	0.9029	0.0823	1.0000
(家計内生化モデル)												
インドネシア	0.3817	0.0071	0.0037	0.0089	0.0051	0.0273	0.0098	0.0205	0.1117	0.0937	0.3306	1.0000
マレーシア	0.0051	0.1797	0.0059	0.0256	0.0096	0.0327	0.0135	0.0172	0.0984	0.1707	0.4416	1.0000
フィリピン	0.0014	0.0060	0.3416	0.0028	0.0045	0.0185	0.0097	0.0114	0.0738	0.1714	0.3588	1.0000
シンガポール	0.0045	0.0171	0.0077	0.1988	0.0086	0.0267	0.0122	0.0134	0.0433	0.1180	0.5497	1.0000
タイ	0.0038	0.0072	0.0038	0.0091	0.3311	0.0224	0.0077	0.0079	0.0756	0.1161	0.4151	1.0000
中国	0.0012	0.0014	0.0007	0.0018	0.0019	0.6635	0.0035	0.0067	0.0465	0.0788	0.1941	1.0000
台湾	0.0027	0.0053	0.0032	0.0031	0.0050	0.0611	0.3392	0.0096	0.0586	0.1290	0.3832	1.0000
韓国	0.0025	0.0027	0.0026	0.0026	0.0025	0.0372	0.0079	0.5071	0.0427	0.0877	0.3045	1.0000
日本	0.0014	0.0025	0.0014	0.0023	0.0028	0.0119	0.0068	0.0068	0.7866	0.0525	0.1248	1.0000
米国	0.0005	0.0009	0.0006	0.0010	0.0008	0.0042	0.0029	0.0035	0.0137	0.7810	0.1910	1.0000

付表 6 各国最終需要による所得誘発額

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	中国	台湾	韓国	日本	米国	その他世界	合計
(1995年)												
インドネシア	41,372	188	149	377	123	773	291	470	11,218	8,584	12,014	75,557
マレーシア	83	10,762	141	377	233	226	123	443	2,439	2,333	6,165	23,322
フィリピン	35	197	10,893	46	62	168	71	103	1,373	2,975	7,233	23,157
シンガポール	176	222	15	4,072	115	71	38	56	427	1,292	5,324	11,807
タイ	57	213	38	156	15,325	315	90	127	1,066	1,997	10,867	30,251
中国	341	237	215	523	223	173,829	65	118	6,590	6,072	32,314	220,526
台湾	166	146	55	164	130	551	17,414	224	1,974	10,499	12,316	43,637
韓国	130	146	89	111	87	96	101	35,961	2,492	7,168	16,659	63,040
日本	2,583	1,773	365	1,837	2,078	16,654	3,110	5,992	710,616	81,659	145,280	971,947
米国	2,308	1,873	852	2,255	1,207	8,345	3,726	6,637	32,779	2,636,767	405,550	3,102,301
最終需要	30,244	13,184	7,190	9,952	12,852	142,856	21,468	38,375	494,656	1,493,164	392,782	2,656,723
(2000年)												
インドネシア	46,794	864	453	1,046	625	3,525	1,252	2,805	15,086	11,672	41,453	125,576
マレーシア	337	14,025	342	1,529	572	1,960	799	1,136	6,509	9,974	28,275	65,459
フィリピン	75	318	22,409	151	246	1,007	523	621	4,122	9,272	20,455	59,199
シンガポール	237	876	395	14,740	442	1,367	623	684	2,247	6,024	34,207	61,841
タイ	310	574	296	700	29,627	1,771	602	622	5,859	8,976	34,424	83,760
中国	895	988	475	1,255	1,378	502,253	2,453	4,941	33,322	55,702	136,920	740,582
台湾	570	1,142	667	650	1,040	12,826	93,196	1,987	12,275	26,967	83,984	235,305
韓国	754	812	767	773	743	11,153	2,362	193,027	12,894	26,184	100,610	350,079
日本	3,898	6,998	3,853	6,376	7,595	32,582	18,438	18,531	2,475,206	143,046	354,095	3,070,618
米国	3,267	6,341	4,024	6,992	5,648	30,354	21,130	25,579	99,994	6,170,153	1,437,014	7,810,497
最終需要	45,776	32,983	26,081	34,708	46,650	557,766	109,073	219,562	2,004,310	3,514,429	1,528,614	8,119,952

付表 7 各国最終需要による所得誘発係数

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	中国	台湾	韓国	日本	米国	その他世界	合計
(1985年)												
インドネシア	1.3680	0.0142	0.0207	0.0379	0.0095	0.0054	0.0135	0.0122	0.0227	0.0057	0.0306	0.0284
マレーシア	0.0027	0.8163	0.0196	0.0379	0.0181	0.0016	0.0057	0.0115	0.0049	0.0016	0.0157	0.0088
フィリピン	0.0012	0.0150	1.5150	0.0046	0.0048	0.0012	0.0033	0.0027	0.0028	0.0020	0.0184	0.0087
シンガポール	0.0058	0.0169	0.0021	0.4092	0.0089	0.0005	0.0018	0.0014	0.0009	0.0009	0.0136	0.0044
タイ	0.0019	0.0162	0.0053	0.0157	1.1924	0.0022	0.0042	0.0033	0.0022	0.0013	0.0277	0.0114
中国	0.0113	0.0180	0.0298	0.0526	0.0174	1.2168	0.0030	0.0031	0.0133	0.0041	0.0823	0.0830
台湾	0.0055	0.0110	0.0077	0.0164	0.0101	0.0039	0.8112	0.0058	0.0040	0.0070	0.0314	0.0164
韓国	0.0043	0.0111	0.0123	0.0111	0.0068	0.0007	0.0047	0.9371	0.0050	0.0048	0.0424	0.0237
日本	0.0854	0.1345	0.0508	0.1846	0.1617	0.1166	0.1449	0.1562	1.4366	0.0547	0.3699	0.3658
米国	0.0763	0.1421	0.1185	0.2266	0.0940	0.0584	0.1736	0.1730	0.0663	1.7659	1.0325	1.1677
合計	1.5623	1.1952	1.7817	0.9966	1.5237	1.4072	1.1659	1.3063	1.5586	1.8480	1.6643	1.7185
(1990年)												
インドネシア	1.0623	0.0106	0.0109	0.0167	0.0062	0.0052	0.0081	0.0114	0.0107	0.0027	0.0221	0.0200
マレーシア	0.0049	0.4840	0.0105	0.0454	0.0148	0.0031	0.0058	0.0063	0.0034	0.0023	0.0149	0.0076
フィリピン	0.0012	0.0073	1.1516	0.0045	0.0022	0.0006	0.0022	0.0020	0.0019	0.0019	0.0111	0.0076
シンガポール	0.0059	0.0361	0.0075	0.4166	0.0107	0.0016	0.0039	0.0020	0.0011	0.0019	0.0174	0.0065
タイ	0.0026	0.0113	0.0058	0.0179	0.7954	0.0016	0.0033	0.0023	0.0024	0.0023	0.0220	0.0144
中国	0.0114	0.0153	0.0090	0.0271	0.0199	1.1143	0.0021	0.0016	0.0088	0.0041	0.0680	0.0581
台湾	0.0107	0.0342	0.0271	0.0238	0.0207	0.0084	0.9212	0.0066	0.0047	0.0082	0.0447	0.0276
韓国	0.0103	0.0192	0.0172	0.0204	0.0134	0.0029	0.0087	0.9456	0.0065	0.0070	0.0504	0.0409
日本	0.1166	0.2627	0.1359	0.2781	0.2000	0.0500	0.1598	0.1259	1.3904	0.0549	0.3269	0.4889
米国	0.0655	0.2791	0.2195	0.2921	0.1048	0.0594	0.1670	0.1541	0.0629	1.8056	1.0772	0.9929
合計	1.2914	1.1598	1.5950	1.1427	1.1881	1.2471	1.2822	1.2578	1.4926	1.8910	1.6549	1.6646

付表 7 各国最終需要による所得誘発係数

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	中国	台湾	韓国	日本	米国	その他世界	合計
(1990年)												
インドネシア	1.2206	0.0149	0.0209	0.0341	0.0077	0.0062	0.0122	0.0116	0.0074	0.0040	0.0341	0.0259
マレーシア	0.0047	0.3431	0.0128	0.0309	0.0109	0.0029	0.0074	0.0041	0.0024	0.0034	0.0194	0.0086
フィリピン	0.0011	0.0063	1.0043	0.0044	0.0030	0.0008	0.0035	0.0018	0.0014	0.0026	0.0135	0.0077
シンガポール	0.0068	0.0317	0.0095	0.4724	0.0088	0.0024	0.0057	0.0026	0.0013	0.0029	0.0276	0.0093
タイ	0.0040	0.0133	0.0071	0.0246	0.5949	0.0024	0.0054	0.0020	0.0024	0.0027	0.0271	0.0152
中国	0.0124	0.0176	0.0184	0.0262	0.0150	0.8767	0.0132	0.0176	0.0118	0.0089	0.0891	0.0705
台湾	0.0124	0.0301	0.0301	0.0211	0.0180	0.0105	0.9442	0.0060	0.0043	0.0072	0.0605	0.0302
韓国	0.0147	0.0292	0.0220	0.0308	0.0148	0.0149	0.0157	0.8899	0.0055	0.0070	0.0674	0.0492
日本	0.1021	0.2629	0.1683	0.2133	0.1795	0.0756	0.1801	0.1112	1.3350	0.0550	0.2840	0.5213
米国	0.0731	0.2581	0.1689	0.2067	0.1123	0.0611	0.1568	0.1318	0.0481	1.7656	0.9010	0.8168
合計	1.4519	1.0073	1.4623	1.0644	0.9648	1.0534	1.3443	1.1785	1.4198	1.8593	1.5236	1.5548
(2000年)												
インドネシア	1.0222	0.0262	0.0174	0.0301	0.0134	0.0063	0.0115	0.0128	0.0075	0.0033	0.0271	0.0155
マレーシア	0.0074	0.4252	0.0131	0.0441	0.0123	0.0035	0.0073	0.0052	0.0032	0.0028	0.0185	0.0081
フィリピン	0.0016	0.0096	0.8592	0.0044	0.0053	0.0018	0.0048	0.0028	0.0021	0.0026	0.0134	0.0073
シンガポール	0.0052	0.0266	0.0151	0.4247	0.0095	0.0025	0.0057	0.0031	0.0011	0.0017	0.0224	0.0076
タイ	0.0068	0.0174	0.0114	0.0202	0.6351	0.0032	0.0055	0.0028	0.0029	0.0026	0.0225	0.0103
中国	0.0196	0.0300	0.0182	0.0362	0.0295	0.9005	0.0225	0.0225	0.0166	0.0158	0.0896	0.0912
台湾	0.0125	0.0346	0.0256	0.0187	0.0223	0.0230	0.8544	0.0091	0.0061	0.0077	0.0549	0.0290
韓国	0.0165	0.0246	0.0294	0.0223	0.0159	0.0200	0.0217	0.8791	0.0064	0.0075	0.0658	0.0431
日本	0.0852	0.2122	0.1477	0.1837	0.1628	0.0584	0.1690	0.0844	1.2349	0.0407	0.2316	0.3782
米国	0.0714	0.1923	0.1543	0.2014	0.1211	0.0544	0.1937	0.1165	0.0499	1.7557	0.9401	0.9619
合計	1.2482	0.9987	1.2914	0.9857	1.0271	1.0736	1.2962	1.1383	1.3309	1.8404	1.4859	1.5521

付表 8 各国最終需要による所得誘発依存度

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	中国	台湾	韓国	日本	米国	その他世界	合計
(1985年)												
インドネシア	0.5476	0.0025	0.0020	0.0050	0.0016	0.0102	0.0038	0.0062	0.1485	0.1136	0.1590	1.0000
マレーシア	0.0035	0.4614	0.0060	0.0162	0.0100	0.0097	0.0053	0.0190	0.1046	0.1000	0.2643	1.0000
フィリピン	0.0015	0.0085	0.4704	0.0020	0.0027	0.0073	0.0031	0.0044	0.0593	0.1285	0.3124	1.0000
シンガポール	0.0149	0.0188	0.0013	0.3449	0.0097	0.0060	0.0033	0.0047	0.0362	0.1094	0.4509	1.0000
タイ	0.0019	0.0070	0.0012	0.0052	0.5066	0.0104	0.0030	0.0042	0.0352	0.0660	0.3592	1.0000
中国	0.0015	0.0011	0.0010	0.0024	0.0010	0.7882	0.0003	0.0005	0.0299	0.0275	0.1465	1.0000
台湾	0.0038	0.0033	0.0013	0.0037	0.0030	0.0126	0.3991	0.0051	0.0452	0.2406	0.2822	1.0000
韓国	0.0021	0.0023	0.0014	0.0018	0.0014	0.0015	0.0016	0.5704	0.0395	0.1137	0.2643	1.0000
日本	0.0027	0.0018	0.0004	0.0019	0.0021	0.0171	0.0032	0.0062	0.7311	0.0840	0.1495	1.0000
米国	0.0007	0.0006	0.0003	0.0007	0.0004	0.0027	0.0012	0.0021	0.0106	0.8499	0.1307	1.0000
(1990年)												
インドネシア	0.5462	0.0023	0.0019	0.0034	0.0033	0.0095	0.0060	0.0158	0.1509	0.0579	0.2029	1.0000
マレーシア	0.0066	0.2795	0.0048	0.0240	0.0204	0.0148	0.0112	0.0231	0.1266	0.1300	0.3589	1.0000
フィリピン	0.0015	0.0042	0.5315	0.0024	0.0030	0.0030	0.0042	0.0072	0.0685	0.1078	0.2666	1.0000
シンガポール	0.0094	0.0244	0.0041	0.2579	0.0174	0.0090	0.0089	0.0085	0.0474	0.1218	0.4913	1.0000
タイ	0.0018	0.0035	0.0014	0.0050	0.5821	0.0041	0.0034	0.0044	0.0468	0.0669	0.2806	1.0000
中国	0.0020	0.0012	0.0005	0.0019	0.0036	0.7024	0.0005	0.0008	0.0429	0.0301	0.2140	1.0000
台湾	0.0040	0.0054	0.0035	0.0035	0.0079	0.0111	0.4886	0.0067	0.0476	0.1263	0.2956	1.0000
韓国	0.0026	0.0021	0.0015	0.0020	0.0034	0.0026	0.0031	0.6407	0.0445	0.0721	0.2255	1.0000
日本	0.0024	0.0024	0.0010	0.0023	0.0043	0.0037	0.0048	0.0071	0.8021	0.0475	0.1223	1.0000
米国	0.0007	0.0012	0.0008	0.0012	0.0011	0.0022	0.0025	0.0043	0.0179	0.7698	0.1984	1.0000

付表 8 各国最終需要による所得誘発依存度

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	中国	台湾	韓国	日本	米国	その他世界	合計
(1995年)												
インドネシア	0.5694	0.0041	0.0029	0.0065	0.0041	0.0126	0.0070	0.0157	0.0933	0.0546	0.2298	1.0000
マレーシア	0.0065	0.2847	0.0054	0.0176	0.0172	0.0175	0.0128	0.0165	0.0908	0.1393	0.3917	1.0000
フィリピン	0.0017	0.0059	0.4756	0.0028	0.0053	0.0055	0.0067	0.0083	0.0606	0.1204	0.3073	1.0000
シンガポール	0.0088	0.0243	0.0037	0.2485	0.0128	0.0139	0.0091	0.0098	0.0450	0.1087	0.5155	1.0000
タイ	0.0032	0.0063	0.0017	0.0079	0.5354	0.0084	0.0053	0.0046	0.0518	0.0634	0.3119	1.0000
中国	0.0021	0.0018	0.0009	0.0018	0.0029	0.6587	0.0028	0.0088	0.0545	0.0448	0.2208	1.0000
台湾	0.0050	0.0072	0.0036	0.0034	0.0082	0.0184	0.4659	0.0070	0.0464	0.0848	0.3502	1.0000
韓国	0.0036	0.0043	0.0016	0.0031	0.0041	0.0160	0.0048	0.6360	0.0362	0.0508	0.2395	1.0000
日本	0.0024	0.0036	0.0012	0.0020	0.0047	0.0077	0.0051	0.0075	0.8331	0.0375	0.0952	1.0000
米国	0.0011	0.0023	0.0008	0.0012	0.0019	0.0040	0.0029	0.0057	0.0192	0.7684	0.1927	1.0000
(2000年)												
インドネシア	0.3726	0.0069	0.0036	0.0083	0.0050	0.0281	0.0100	0.0223	0.1201	0.0929	0.3301	1.0000
マレーシア	0.0051	0.2143	0.0052	0.0234	0.0087	0.0299	0.0122	0.0174	0.0994	0.1524	0.4320	1.0000
フィリピン	0.0013	0.0054	0.3785	0.0026	0.0042	0.0170	0.0088	0.0105	0.0696	0.1566	0.3455	1.0000
シンガポール	0.0038	0.0142	0.0064	0.2384	0.0071	0.0221	0.0101	0.0111	0.0363	0.0974	0.5531	1.0000
タイ	0.0037	0.0068	0.0035	0.0084	0.3537	0.0211	0.0072	0.0074	0.0699	0.1072	0.4110	1.0000
中国	0.0012	0.0013	0.0006	0.0017	0.0019	0.6782	0.0033	0.0067	0.0450	0.0752	0.1849	1.0000
台湾	0.0024	0.0049	0.0028	0.0028	0.0044	0.0545	0.3961	0.0084	0.0522	0.1146	0.3569	1.0000
韓国	0.0022	0.0023	0.0022	0.0022	0.0021	0.0319	0.0067	0.5514	0.0368	0.0748	0.2874	1.0000
日本	0.0013	0.0023	0.0013	0.0021	0.0025	0.0106	0.0060	0.0060	0.8061	0.0466	0.1153	1.0000
米国	0.0004	0.0008	0.0005	0.0009	0.0007	0.0039	0.0027	0.0033	0.0128	0.7900	0.1840	1.0000

付表 9 国際所得連関乗数行列

付表 9.1 1985 年

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	中国	台湾	韓国	日本	米国	合計	域外他国
インドネシア	2.0225	0.0124	0.0177	0.0280	0.0070	0.0029	0.0076	0.0176	0.0187	0.0043	2.1386	
マレーシア	0.0016	1.4679	0.0163	0.0345	0.0178	0.0008	0.0039	0.0119	0.0039	0.0012	1.5598	
フィリピン	0.0007	0.0084	2.5571	0.0039	0.0034	0.0009	0.0019	0.0024	0.0025	0.0018	2.5830	
シンガポール	0.0030	0.0183	0.0017	1.2885	0.0076	0.0003	0.0010	0.0012	0.0007	0.0005	1.3229	
タイ	0.0014	0.0281	0.0043	0.0151	2.1622	0.0018	0.0035	0.0032	0.0018	0.0013	2.2225	
中国	0.0087	0.0219	0.0272	0.0442	0.0157	2.1688	0.0014	0.0020	0.0107	0.0039	2.3045	
台湾	0.0031	0.0077	0.0068	0.0155	0.0072	0.0032	1.5735	0.0039	0.0036	0.0062	1.6307	
韓国	0.0023	0.0049	0.0089	0.0064	0.0057	0.0003	0.0020	1.8860	0.0045	0.0047	1.9258	
日本	0.0338	0.0770	0.0396	0.0984	0.0780	0.0484	0.0602	0.0887	2.1666	0.0356	2.7262	
米国	0.0359	0.0840	0.0988	0.0741	0.0669	0.0222	0.0742	0.1178	0.0411	2.4707	3.0857	
域内合計	2.1130	1.7306	2.7785	1.6085	2.3716	2.2495	1.7291	2.1348	2.2540	2.5301	21.4996	
域外他国計	0.0905	0.2627	0.2213	0.3200	0.2095	0.0807	0.1556	0.2488	0.0874	0.0594		
	0.1655	0.0511	0.0507	0.0259	0.0663	0.4830	0.0956	0.1381	2.1289	6.7950	10.0000	
(所得の受取)												
インドネシア	0.3347	0.0006	0.0009	0.0007	0.0005	0.0014	0.0007	0.0024	0.0398	0.0292	0.4110	0.0763
マレーシア	0.0003	0.0750	0.0008	0.0009	0.0012	0.0004	0.0004	0.0016	0.0082	0.0080	0.0968	0.0218
フィリピン	0.0001	0.0004	0.1297	0.0001	0.0002	0.0004	0.0002	0.0003	0.0054	0.0122	0.1491	0.0194
シンガポール	0.0005	0.0009	0.0001	0.0333	0.0005	0.0001	0.0001	0.0002	0.0014	0.0037	0.0408	0.0075
タイ	0.0002	0.0014	0.0002	0.0004	0.1433	0.0009	0.0003	0.0004	0.0037	0.0087	0.1596	0.0163
中国	0.0014	0.0011	0.0014	0.0011	0.0010	1.0476	0.0001	0.0003	0.0228	0.0262	1.1031	0.0556
台湾	0.0005	0.0004	0.0003	0.0004	0.0005	0.0015	0.1504	0.0005	0.0076	0.0421	0.2043	0.0539
韓国	0.0004	0.0003	0.0005	0.0002	0.0004	0.0001	0.0002	0.2604	0.0096	0.0319	0.3039	0.0435
日本	0.0056	0.0039	0.0020	0.0025	0.0052	0.0234	0.0058	0.0122	4.6124	0.2417	4.9147	0.3023
米国	0.0059	0.0043	0.0050	0.0019	0.0044	0.0107	0.0071	0.0163	0.0875	16.7885	16.9316	0.1431

付表 9.2 1990 年

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	中国	台湾	韓国	日本	米国	合計	域外他国
インドネシア	1.9720	0.0103	0.0121	0.0172	0.0044	0.0032	0.0062	0.0101	0.0086	0.0022	2.0462	
マレーシア	0.0044	1.4634	0.0120	0.0406	0.0114	0.0020	0.0041	0.0060	0.0025	0.0017	1.5481	
フィリピン	0.0010	0.0028	2.2122	0.0029	0.0019	0.0005	0.0015	0.0017	0.0016	0.0018	2.2278	
シンガポール	0.0048	0.0231	0.0071	1.3057	0.0101	0.0012	0.0027	0.0016	0.0008	0.0010	1.3580	
タイ	0.0023	0.0151	0.0071	0.0137	1.7771	0.0011	0.0028	0.0020	0.0021	0.0019	1.8252	
中国	0.0086	0.0154	0.0097	0.0286	0.0135	1.9577	0.0012	0.0011	0.0080	0.0034	2.0470	
台湾	0.0090	0.0177	0.0237	0.0173	0.0127	0.0047	1.6570	0.0050	0.0044	0.0060	1.7575	
韓国	0.0078	0.0088	0.0148	0.0097	0.0095	0.0019	0.0066	1.7240	0.0060	0.0061	1.7952	
日本	0.0482	0.1123	0.0978	0.1343	0.0993	0.0229	0.0835	0.0723	2.0817	0.0333	2.7856	
米国	0.0345	0.0997	0.1152	0.1028	0.0662	0.0299	0.1040	0.1030	0.0388	2.4991	3.1932	
域内合計	2.0926	1.7685	2.5117	1.6727	2.0059	2.0253	1.8694	1.9269	2.1544	2.5565	20.5839	
域外他国計	0.1207	0.3051	0.2996	0.3670	0.2288	0.0676	0.2124	0.2029	0.0727	0.0574		
	0.1199	0.0457	0.0458	0.0390	0.0863	0.3492	0.1661	0.2458	2.9371	5.9650	10.0000	
(所得の受取)												
インドネシア	0.2365	0.0005	0.0006	0.0007	0.0004	0.0011	0.0010	0.0025	0.0253	0.0131	0.2815	0.0450
マレーシア	0.0005	0.0669	0.0006	0.0016	0.0010	0.0007	0.0007	0.0015	0.0074	0.0100	0.0908	0.0239
フィリピン	0.0001	0.0001	0.1014	0.0001	0.0002	0.0002	0.0002	0.0004	0.0046	0.0106	0.1179	0.0165
シンガポール	0.0006	0.0011	0.0003	0.0509	0.0009	0.0004	0.0004	0.0004	0.0023	0.0060	0.0632	0.0123
タイ	0.0003	0.0007	0.0003	0.0005	0.1533	0.0004	0.0005	0.0005	0.0062	0.0113	0.1740	0.0207
中国	0.0010	0.0007	0.0004	0.0011	0.0012	0.6837	0.0002	0.0003	0.0234	0.0203	0.7323	0.0486
台湾	0.0011	0.0008	0.0011	0.0007	0.0011	0.0016	0.2752	0.0012	0.0130	0.0358	0.3316	0.0564
韓国	0.0009	0.0004	0.0007	0.0004	0.0008	0.0007	0.0011	0.4238	0.0175	0.0364	0.4828	0.0589
日本	0.0058	0.0051	0.0045	0.0052	0.0086	0.0080	0.0139	0.0178	6.1141	0.1988	6.3818	0.2677
米国	0.0041	0.0046	0.0053	0.0040	0.0057	0.0104	0.0173	0.0253	0.1139	14.9074	15.0981	0.1906

付表 9.3 1995 年

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	中国	台湾	韓国	日本	米国	合計	域外他国
インドネシア	2.1829	0.0132	0.0251	0.0204	0.0066	0.0047	0.0090	0.0099	0.0062	0.0037	2.2816	
マレーシア	0.0043	1.2745	0.0086	0.0181	0.0096	0.0023	0.0045	0.0032	0.0019	0.0026	1.3295	
フィリピン	0.0010	0.0034	2.0742	0.0024	0.0031	0.0006	0.0025	0.0017	0.0012	0.0025	2.0925	
シンガポール	0.0060	0.0195	0.0085	1.3139	0.0081	0.0017	0.0033	0.0017	0.0007	0.0016	1.3650	
タイ	0.0047	0.0107	0.0084	0.0122	1.6373	0.0021	0.0041	0.0015	0.0021	0.0023	1.6854	
中国	0.0110	0.0137	0.0169	0.0150	0.0121	1.7517	0.0093	0.0161	0.0122	0.0082	1.8661	
台湾	0.0096	0.0193	0.0351	0.0111	0.0123	0.0063	1.7259	0.0041	0.0031	0.0050	1.8319	
韓国	0.0132	0.0146	0.0195	0.0113	0.0112	0.0114	0.0105	1.7287	0.0048	0.0053	1.8305	
日本	0.0584	0.1369	0.1046	0.0832	0.1000	0.0425	0.0902	0.0563	2.0326	0.0341	2.7388	
米国	0.0558	0.1159	0.1299	0.0699	0.0685	0.0334	0.0930	0.0784	0.0336	2.4731	3.1516	
域内合計	2.3469	1.6217	2.4307	1.5574	1.8687	1.8568	1.9522	1.9016	2.0985	2.5384	20.1729	
域外他国計	0.1640	0.3472	0.3565	0.2435	0.2314	0.1051	0.2263	0.1729	0.0658	0.0653		
	0.1667	0.0556	0.0495	0.0601	0.0977	0.4534	0.1940	0.3163	3.3531	5.2537	10.0000	
(所得の受取)												
インドネシア	0.3638	0.0007	0.0012	0.0012	0.0006	0.0021	0.0017	0.0031	0.0207	0.0196	0.4149	0.0511
マレーシア	0.0007	0.0709	0.0004	0.0011	0.0009	0.0011	0.0009	0.0010	0.0063	0.0138	0.0970	0.0261
フィリピン	0.0002	0.0002	0.1027	0.0001	0.0003	0.0003	0.0005	0.0005	0.0042	0.0129	0.1219	0.0192
シンガポール	0.0010	0.0011	0.0004	0.0789	0.0008	0.0008	0.0006	0.0005	0.0023	0.0084	0.0949	0.0160
タイ	0.0008	0.0006	0.0004	0.0007	0.1600	0.0010	0.0008	0.0005	0.0069	0.0121	0.1837	0.0238
中国	0.0018	0.0008	0.0008	0.0009	0.0012	0.7943	0.0018	0.0051	0.0410	0.0429	0.8906	0.0964
台湾	0.0016	0.0011	0.0017	0.0007	0.0012	0.0028	0.3348	0.0013	0.0105	0.0264	0.3821	0.0473
韓国	0.0022	0.0008	0.0010	0.0007	0.0011	0.0052	0.0020	0.5467	0.0161	0.0279	0.6037	0.0570
日本	0.0097	0.0076	0.0052	0.0050	0.0098	0.0193	0.0175	0.0178	6.8156	0.1791	7.0866	0.2710
米国	0.0093	0.0064	0.0064	0.0042	0.0067	0.0152	0.0180	0.0248	0.1128	12.9927	13.1965	0.2038

付表 9.4 2000 年

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	中国	台湾	韓国	日本	米国	合計	域外他国
インドネシア	1.8644	0.0152	0.0112	0.0085	0.0144	0.0045	0.0095	0.0117	0.0069	0.0030	1.9493	
マレーシア	0.0059	1.3025	0.0089	0.0223	0.0110	0.0024	0.0054	0.0042	0.0026	0.0020	1.3673	
フィリピン	0.0013	0.0045	1.6942	0.0016	0.0041	0.0013	0.0039	0.0023	0.0017	0.0022	1.7169	
シンガポール	0.0029	0.0133	0.0101	1.3045	0.0083	0.0016	0.0037	0.0021	0.0007	0.0011	1.3483	
タイ	0.0063	0.0124	0.0080	0.0078	1.6578	0.0023	0.0049	0.0023	0.0023	0.0022	1.7063	
中国	0.0165	0.0207	0.0135	0.0159	0.0258	1.6996	0.0131	0.0213	0.0183	0.0140	1.8586	
台湾	0.0085	0.0177	0.0172	0.0074	0.0160	0.0153	1.7759	0.0065	0.0045	0.0052	1.8742	
韓国	0.0121	0.0111	0.0213	0.0076	0.0130	0.0141	0.0143	1.8105	0.0053	0.0053	1.9146	
日本	0.0461	0.0790	0.0802	0.0555	0.0988	0.0353	0.0812	0.0511	2.0073	0.0261	2.5605	
米国	0.0455	0.0882	0.1011	0.0598	0.0877	0.0347	0.1000	0.0775	0.0347	2.4893	3.1185	
域内合計	2.0095	1.5647	1.9657	1.4910	1.9367	1.8111	2.0118	1.9894	2.0842	2.5504	19.4144	
域外他国計	0.1451	0.2622	0.2715	0.1865	0.2789	0.1115	0.2359	0.1789	0.0769	0.0611		
	0.0996	0.0519	0.0470	0.0491	0.0665	0.5876	0.1867	0.2778	2.4364	6.1974	10.0000	
(所得の受取)												
インドネシア	0.1858	0.0008	0.0005	0.0004	0.0010	0.0027	0.0018	0.0033	0.0167	0.0187	0.2316	0.0458
マレーシア	0.0006	0.0677	0.0004	0.0011	0.0007	0.0014	0.0010	0.0012	0.0063	0.0126	0.0929	0.0253
フィリピン	0.0001	0.0002	0.0796	0.0001	0.0003	0.0008	0.0007	0.0006	0.0041	0.0138	0.1003	0.0207
シンガポール	0.0003	0.0007	0.0005	0.0640	0.0005	0.0010	0.0007	0.0006	0.0017	0.0071	0.0770	0.0130
タイ	0.0006	0.0006	0.0004	0.0004	0.1102	0.0013	0.0009	0.0006	0.0057	0.0135	0.1343	0.0241
中国	0.0016	0.0011	0.0006	0.0008	0.0017	0.9987	0.0024	0.0059	0.0446	0.0866	1.1442	0.1455
台湾	0.0008	0.0009	0.0008	0.0004	0.0011	0.0090	0.3316	0.0018	0.0109	0.0325	0.3897	0.0582
韓国	0.0012	0.0006	0.0010	0.0004	0.0009	0.0083	0.0027	0.5029	0.0130	0.0326	0.5635	0.0606
日本	0.0046	0.0041	0.0038	0.0027	0.0066	0.0207	0.0152	0.0142	4.8907	0.1615	5.1240	0.2333
米国	0.0045	0.0046	0.0047	0.0029	0.0058	0.0204	0.0187	0.0215	0.0845	15.4269	15.5945	0.1677